

目 次

統計の窓 茨城県人口 300 万人到達に寄せて	1
今月の主な動き	2
調査から 平成 11 年 8 月労働力調査特別調査結果	4
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標 (水戸市・全国)	25
15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	26
16. 消費者物価指数 (水戸市)	27
17. 卸売物価指数 (全国)	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅 (利用関係別)	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース	33
ふるさとおもしろ統計学	35
新着資料案内	37

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超

茨城県人口 300 万人到達に寄せて

茨城県企画部統計課長 広瀬邦弘

去る平成11年10月15日（金）をもって、茨城県の人口が300万人に到達しました。

人口300万人の到達は、全国で11番目となりますが、今後の我が国の人口予測をみますと、300万人に到達する県は、本県が最後になるのではないとも言われています。

本県の人口を振り返ってみますと、1871年（明治4年）に廃藩置県が行われ、茨城県が誕生したときの人口は、366,505人で、その後、新治県と結城郡、猿島郡の一部を統合し、茨城県のエリアが現在とほぼ同じになった1875年（明治8年）には、865,184人になりました。その後も本県の人口は順調に伸びつづけ、1889年（明治22年）には100万人を、1947年（昭和22年）には200万人を超えました。昭和40年代後半から、さらに人口は伸び、茨城国体が開催された1974年（昭和49年）には229万人を、国際科学技術博覧会が筑波で開催された1985年（昭和60年）には272万人を超えました。県人口が200万人を超えた1947年（昭和22年）から52年の月日を経て300万人に到達しましたが、この間、最も高い人口増加率を示したのは、戦後の復員のときでした。次に、昭和45年から昭和50年、そして55年代まで9%台の高い増加率を示しています。これは、東京通勤圏の拡大に伴い、県南の常磐線沿線地域の住宅開発や筑波研究学園都市の整備などによるものと考えられます。

また、豊かな自然や広大な平坦地といった恵まれた条件を生かし、農業粗生産額は第3位、製造品出荷額で第9位、1人当りの県民所得が第17位になるなど、農業と工業のバランスがとれた県として、順調に発展してきました。

10月18日（月）に県人口300万人到達を記念して、県庁舎2階県民ホールにおいて、県人口300

万人到達式が開催されました。橋本知事は、到達宣言のなかで、「この300万人になった人口の、さらなる増加を目指して、本県が発展をしていけるようがんばっていきたい」とあいさつの言葉を述べました。知事と本澤昭治県会議長によるくす玉割がおこなわれ、くす玉の中から‘祝 県人口300万人到達’のたれ幕が飛び出すと、会場に集まった県民の方々の間からたくさんの拍手がわき起こりました。この後、到達日予想クイズの抽選会が実施され、10万円相当の特産品はひたちなか市在住の高木あきさん（93才）に決定しました。この他、3万円相当の特産品が2名、1万円相当が5名、2千円相当が100名の方にプレゼントされました。

今後の県の人口は、北関東自動車道をはじめとする3本の高速道路や常陸那珂港、常磐新線の整備、百里飛行場の民間共用化など、県土の骨格となる交通プロジェクトが着実に進展することにより、なお一層の増加が見込まれているところで

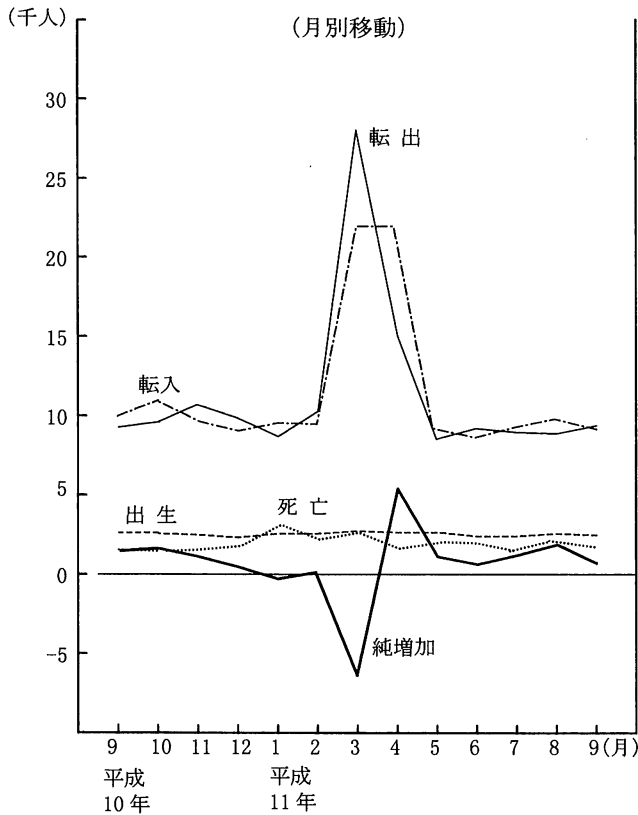
す。県としては、人口の増加は、県勢発展を示す重要な指標のひとつとして考えており、この人口300万人到達を契機に、県民としての一体感を醸成していくことにより、さらなる郷土意識の高揚と、これからの「いばらきづくり」への参加意欲の向上を図って参るとともに、本県の伸びゆく姿を広くアピールし、県内外との交流を促進することにより、地域の活性化と本県のイメージアップを図っていききたいと考えています。

最後になりましたが、この300万人カウントダウン業務に御協力をいただいた市町村の皆様をはじめ関係者の方々に対し厚くお礼申し上げます。

■今月の主な動き

今日の主な動き

人口



■人口 (11年10月1日)

9月の概況

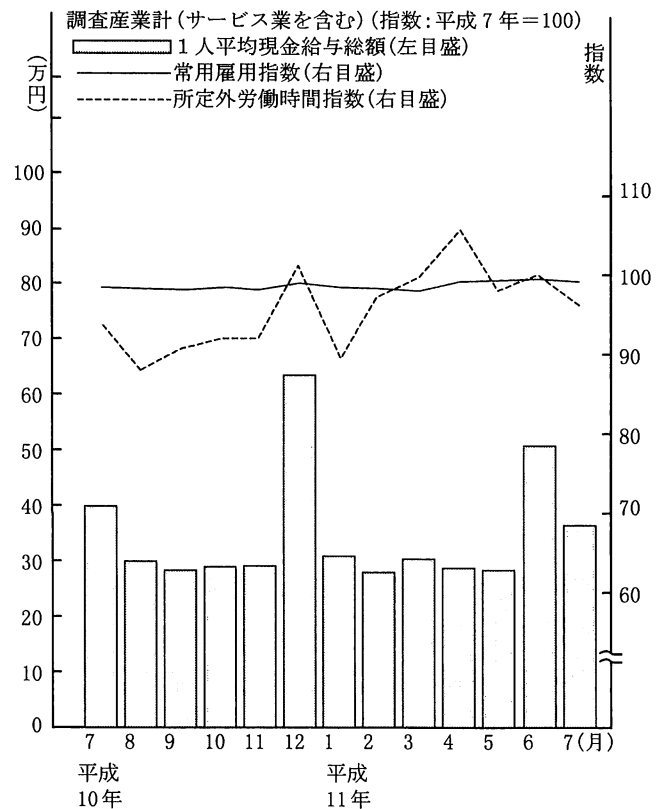
本県の人口は、9月中に616人増加し、10月1日現在で2,998,967人(男1,496,968人,女1,501,999人)となった。

内訳は、自然動態で、881人(出生2,449人,死亡1,568人)増加し、社会動態で、265人(転入9,145人,転出9,410人)減少した。前年同月と比べると5,644人(0.2%)の増加である。

市町村別では、増加が11市33町村,減少が8市29町村,増減なしが4市町村である。

世帯数についても9月中に797世帯増加し、986,253世帯となった。

賃金・労働時間・雇用



■賃金・労働時間・雇用 (11年7月)

1. 平均賃金の推移

7月の現金給与総額は、調査産業計で、371,125円,対前年同月比5.4%減であった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は270,027円,対前年同月比2.6%減,特別に支払われた給与は、101,098円であった。

2. 労働時間

7月の総実労働時間は、調査産業計で、157.0時間,対前年同月比1.6%減であった。総実労働時間のうち、所定内労働時間は147.2時間,対前年同月比1.9%減であった。所定外労働時間は9.8時間,対前年同月比2.7%増であった。

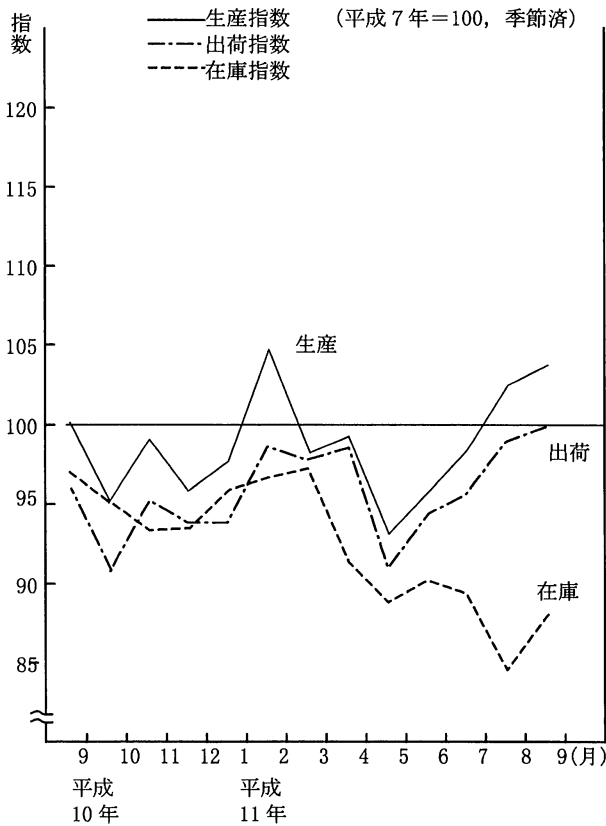
3. 雇用の動き

7月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると,対前年同月比0.2%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。

なお、事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）

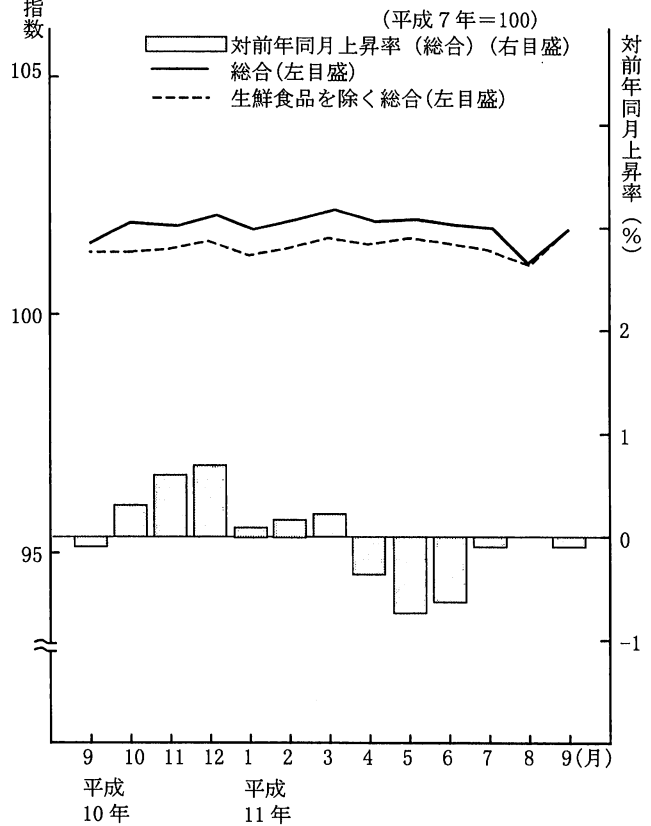


■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（11年9月）

本県における平成11年9月の“鉱工業指数”（平成7年=100）は、季節調整済指数で、生産が104.0、出荷が99.8、在庫が87.9であった。

- 1 生産の前月比は0.6%の上昇、前年同月比は4.0%の上昇であった。業種別に前月比をみると、精密機械工業、輸送機械工業、化学工業等が上昇し、一般機械工業、鉄鋼業、鋳業等が低下した。財別にみると、非耐久消費財、その他用生産財が上昇し、耐久消費財、建設財等が低下した。
- 2 出荷の前月比は0.9%の上昇、前年同月比は3.1%の上昇であった。業種別に前月比をみると、精密機械工業、窯業・土石製品工業、輸送機械工業等が上昇し、一般機械工業、鋳業、鉄鋼業等が低下した。財別にみると、非耐久消費財、耐久消費財等が上昇し、資本財が低下した。
- 3 在庫の前月比は4.9%の上昇、前年同月比は△8.9%の低下であった。業種別に前月比をみると、一般機械工業、化学工業、その他工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、繊維工業、精密機械工業等が低下した。財別にみると、資本財、鉱工業用生産財等が上昇し、耐久消費財、その他用生産財等が低下した。

消費者物価指数



■ 消費者物価指数（11年9月）

平成11年9月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で101.8（平成7年=100）となり、対前月比は（+）0.6%の上昇、対前年同月比は（-）0.1%の下落となった。

今月の上がった主な項目・・・衣料9.1%、
シャツ・セーター・下着
13.6%

今月の下がった主な項目 生鮮魚介（-）3.0%、
家庭用耐久財（-）1.3%

生鮮食品を除く総合は101.7となり、対前月比は（+）0.6%の上昇、対前年同月比は増減なしであった。

■ 費目別指数

（平成7年=100）

区分	指数	上昇率 (%)		区分	指数	上昇率 (%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	101.8	0.6	△0.1	保健医療	110.5	0.0	△1.3
食料	102.8	0.0	0.4	交通通信	97.4	0.2	0.0
住居	101.4	0.0	△0.6	教育	108.4	0.0	0.9
光熱・水道	100.9	0.0	△1.5	教養娯楽	98.7	0.0	△0.1
家具・家事用品	96.0	△0.4	△0.6	諸雑費	102.7	0.2	1.8
被服及び履物	107.6	8.2	△0.6	生鮮食品を除く総合	101.7	0.6	0.0

平成 11 年 8 月 労働力調査特別調査結果

1 雇用者の状況

(役員を除く雇用者)

- ・雇用者（役員を除く）は 4955 万人，就業者全体（6500 万人）の約 4 分の 3（76.2%），6 か月前（前回の特別調査）に比べ，42 万人の増加

(雇用形態別増減)

- ・「正規の職員・従業員」は 3688 万人で 6 か月前と同数（雇用者（役員を除く）に占める割合 74.4%）
- ・「パート・アルバイト」は 1069 万人（同 21.6%），6 か月で 45 万人の増加，割合も引き続き増加
- ・雇用者（役員を除く）の増加には「パート・アルバイト」の増加が寄与

(派遣社員)

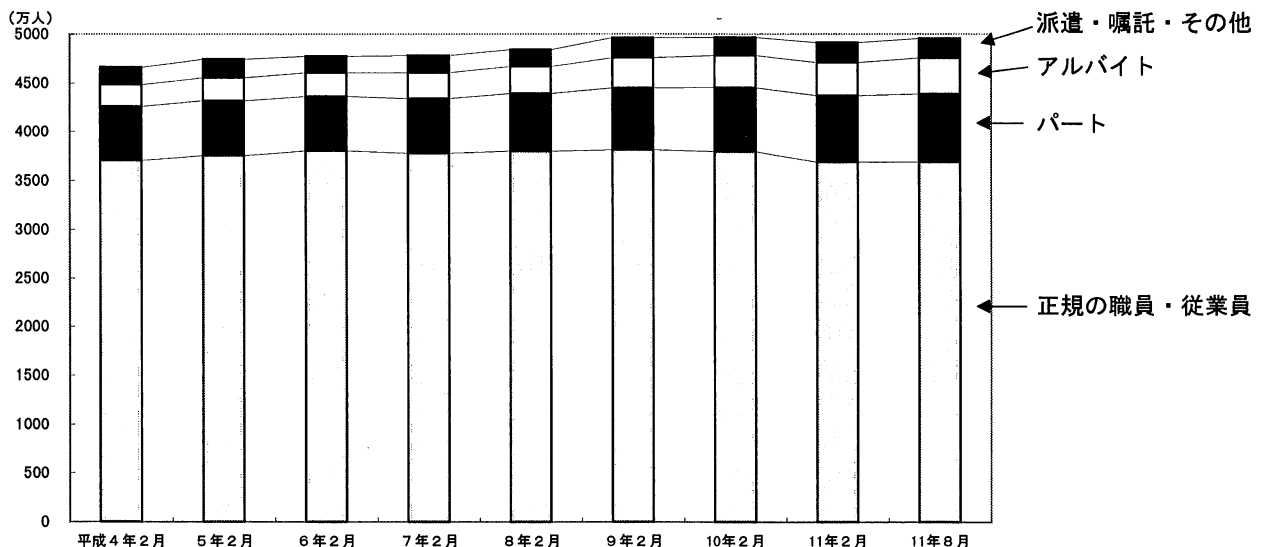
- ・今回初めて調査した「労働者派遣事業所の派遣社員」は 28 万人，「25～34 歳」の女性が半数を占める

○雇用形態別役員を除く雇用者数及び増減数

単位：万人，%

		平成 10 年 2 月		平成 11 年 2 月		平成 11 年 8 月	
		実数		実数	(増減)	実数	(増減)
実数	役員を除く雇用者	4967		4913	(-54)	4955	(+42)
	正規の職員・従業員	3794		3688	(-106)	3688	(0)
	パート・アルバイト	986		1024	(+38)	1069	(+45)
	パート	657		686	(+29)	703	(+17)
	アルバイト	329		338	(+9)	365	(+27)
	派遣・嘱託・その他	187		201	(+14)	199	(-2)
	うち労働者派遣事業所の派遣社員	—		—	—	28	—
構成比	役員を除く雇用者	100.0		100.0		100.0	
	正規の職員・従業員	76.4		75.1	(-1.3)	74.4	(-0.7)
	パート・アルバイト	19.9		20.8	(+0.9)	21.6	(+0.8)
	パート	13.2		14.0	(+0.8)	14.2	(+0.2)
	アルバイト	6.6		6.9	(+0.3)	7.4	(+0.5)
	派遣・嘱託・その他	3.8		4.1	(+0.3)	4.0	(-0.1)
	うち労働者派遣事業所の派遣社員	—		—	—	0.6	—

○雇用形態別役員を除く雇用者数の推移



2 完全失業者の状況

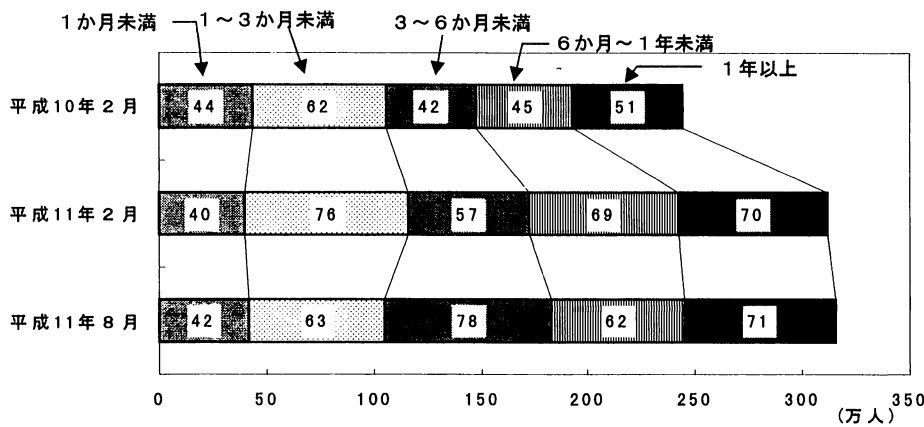
(失業期間)

- ・完全失業者は320万人、6か月前に比べ7万人の増加
- ・失業期間「1年以上」の長期失業者は71万人（完全失業者の22.2%）、6か月前に比べ1万人増加でほぼ横ばい

(職業教育)

- ・完全失業者320万人のうち、失業中に資格を取る準備をしたり職業教育・訓練を受けた者は50万人（完全失業者の15.6%）（今回初めて調査）
- ・完全失業者に占める割合は、男性に比べ女性が高く、男女とも「25～34歳」（男性20.9%、女性27.5%）が最も高い

○失業期間別完全失業者数の推移

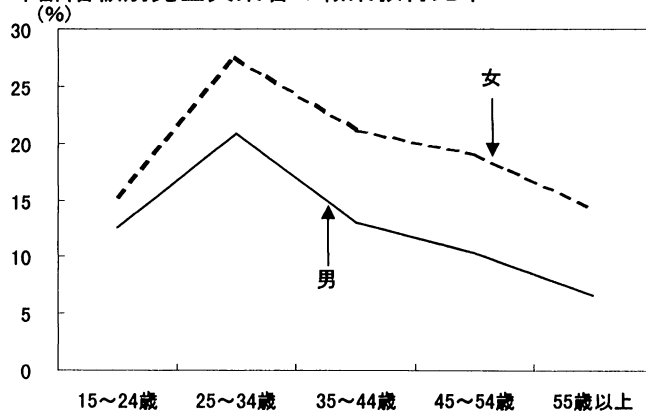


○男女、求職期間中の職業教育の有無、年齢階級別完全失業者数

単位：万人

職業教育の有無		年齢	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
男女計	総数		320	73	83	42	50	72
	求職期間中に職業教育あり		50	10	20	7	7	5
	求職期間中に職業教育なし		266	61	63	34	42	66
男	総数		192	40	43	23	29	57
	求職期間中に職業教育あり		24	5	9	3	3	4
	求職期間中に職業教育なし		166	35	34	20	25	52
女	総数		128	33	40	19	21	15
	求職期間中に職業教育あり		26	5	11	4	4	2
	求職期間中に職業教育なし		100	26	29	14	17	14

○男女、年齢階級別完全失業者の職業教育比率



■調査から

(前職の離職理由)

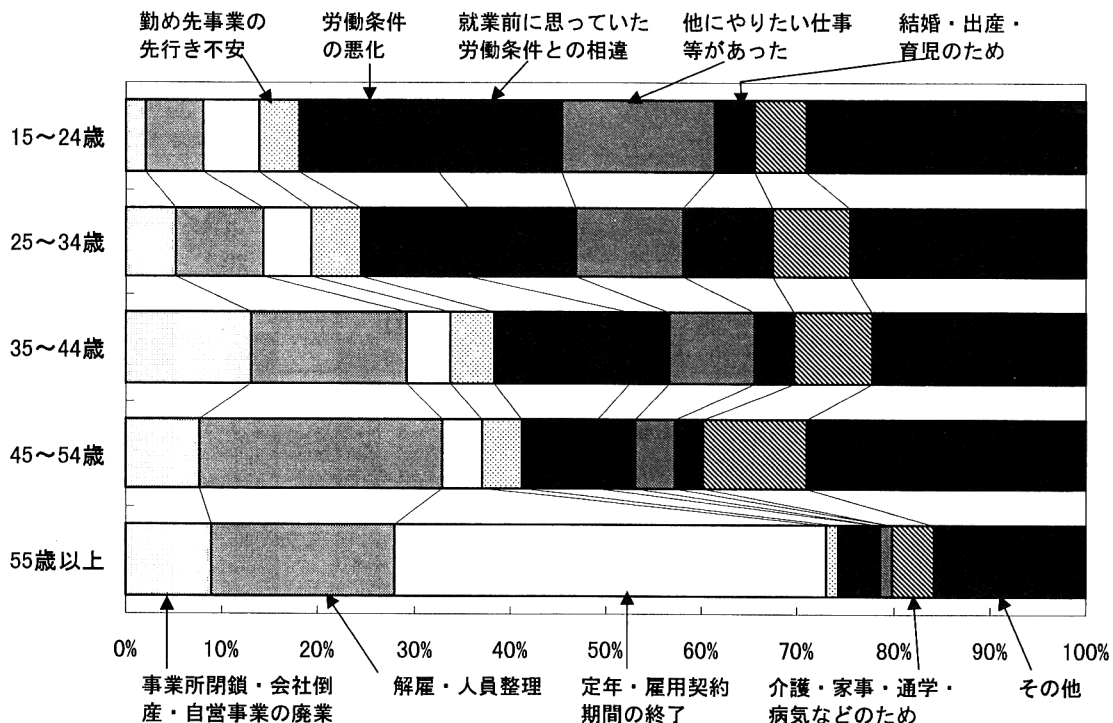
- ・前職のある完全失業者は 291 万人、6 か月前に比べ 5 万人の減少
- ・「定年・雇用契約期間の終了」は 41 万人（「55 歳以上」では最も多い）
- ・「解雇・人員整理」は 40 万人（「35～44 歳」、「45～54 歳」の年齢階級では最も多い）
- ・「他にやりたい仕事等があった」は 25 万人（34 歳以下の年齢階級では最も多い）
- ・「労働条件の悪化」は 25 万人
- ・「介護・家事・通学・病気などのため」は 20 万人
- ・「事業所閉鎖・会社倒産・自営事業の廃業」は 19 万人

○求職理由，前職の離職理由別前職のある完全失業者数

単位：万人，%

前職の離職理由	求職理由	総数	離職				学校を卒業したから	その他
			勤め先や事業の都合でやめたから	自分又は家族の都合でやめたから	学校を卒業したから	その他		
総数		291	221 (100.0)	106 (100.0)	115 (100.0)	7	61	
事業所閉鎖・会社倒産・自営事業の廃業		19	16 (7.2)	14 (13.2)	2 (1.7)	0	3	
解雇・人員整理		40	37 (16.7)	34 (32.1)	3 (2.6)	1	3	
定年・雇用契約期間の終了		41	24 (10.9)	20 (18.9)	4 (3.5)	1	15	
勤め先事業の先行き不安		12	10 (4.5)	4 (3.8)	6 (5.2)	-	2	
労働条件の悪化		25	22 (10.0)	7 (6.6)	14 (12.2)	-	3	
就業前に思っていた労働条件との相違		18	16 (7.2)	4 (3.8)	12 (10.4)	0	2	
他にやりたい仕事等があった		25	20 (9.0)	4 (3.8)	16 (13.9)	1	4	
結婚・出産・育児のため		12	7 (3.2)	0 (0.0)	7 (6.1)	-	5	
介護・家事・通学・病気などのため		20	16 (7.2)	2 (1.9)	14 (12.2)	0	3	
その他		68	45 (20.4)	11 (10.4)	34 (29.6)	2	21	

○前職のある完全失業者の年齢階級，前職の離職理由別割合



3 前職のある者（離職経験者）の状況

（離職経験者数）

- ・前職のある就業者，完全失業者及び就業希望者（非労働力人口）はそれぞれ 2972 万人，291 万人及び 727 万人

（現在の就業状態別割合）

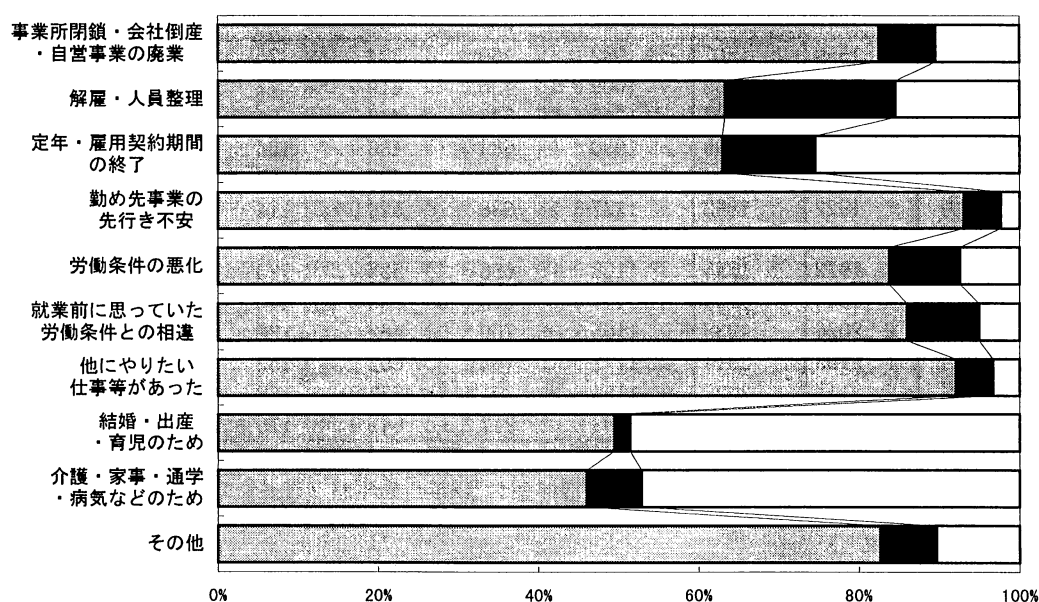
- ・前職の離職理由別に現在の各就業状態別の割合をみると，完全失業者の割合が高いのは「解雇・人員整理」の 21.3% で 2 割強
- ・就業者の割合が高いのは「勤め先事業の先行き不安」の 93.2%，「他にやりたい仕事等があった」の 92.1% で共に 9 割を超える
- ・就業希望者（非労働力人口）の割合が高いのは「結婚・出産・育児のため」の 48.5%，「介護・家事・通学・病気などのため」の 47.1% で共に 5 割弱

○前職の離職理由，現在の就業状態別離職経験者数

単位：万人，%

現在の就業状態	総数 (A+B+C)	実 数			割 合		
		就業者 A	完全失業者 B	就業希望者 (非労働力人口) C	就業者 A/(A+B+C)	完全失業者 B/(A+B+C)	就業希望者 (非労働力人口) C/(A+B+C)
前職の離職理由							
総 数	3990	2972	291	727	74.5	7.3	18.2
事業所閉鎖・会社倒産・自営事業の廃業	269	222	19	28	82.5	7.1	10.4
解雇・人員整理	188	119	40	29	63.3	21.3	15.4
定年・雇用契約期間の終了	354	223	41	90	63.0	11.6	25.4
勤め先事業の先行き不安	263	245	12	6	93.2	4.6	2.3
労働条件の悪化	284	238	25	21	83.8	8.8	7.4
就業前に思っていた労働条件との相違	200	172	18	10	86.0	9.0	5.0
他にやりたい仕事等があった	546	503	25	18	92.1	4.6	3.3
結婚・出産・育児のため	588	291	12	285	49.5	2.0	48.5
介護・家事・通学・病気などのため	289	133	20	136	46.0	6.9	47.1
その他	968	800	68	100	82.6	7.0	10.3

○離職経験者の前職の離職理由，現在の就業状態別割合



雇用形態別役員を除く雇用者数

雇用形態	年	雇用者	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パート・アルバイト		派遣・嘱託・その他			
					パート	アルバイ	派遣	嘱託・その他		
								労働者の派遣社員	事業所の派遣社員	嘱託・その他
男	昭和62年2月	4327	4048	3337	561	414	147	150	...	150
	63年2月	4422	4132	3377	599	443	156	156	...	156
	平成元年2月	4571	4269	3452	656	468	188	161	...	161
	2年2月	4690	4369	3488	710	506	204	171	...	171
	3年2月	4877	4536	3639	734	522	212	163	...	163
	4年2月	5030	4664	3705	782	555	227	176	...	176
	5年2月	5115	4743	3756	801	565	236	185	...	185
	6年2月	5139	4776	3805	800	559	241	171	...	171
	7年2月	5169	4780	3779	825	563	262	176	...	176
	8年2月	5237	4843	3800	870	594	276	173	...	173
	9年2月	5349	4963	3812	945	638	307	207	...	207
計	10年2月	5338	4967	3794	986	657	329	187	...	187
	11年2月	5277	4913	3688	1024	686	338	201	...	201
	11年8月	5347	4955	3688	1069	703	365	199	28	171
男	昭和62年2月	2768	2541	2347	92	20	72	102	...	102
	63年2月	2811	2577	2368	104	24	80	106	...	106
	平成元年2月	2876	2636	2407	123	26	97	106	...	106
	2年2月	2925	2674	2438	126	26	100	109	...	109
	3年2月	3016	2752	2518	131	27	104	103	...	103
	4年2月	3108	2820	2568	143	30	113	109	...	109
	5年2月	3168	2881	2610	154	37	117	116	...	116
	6年2月	3167	2881	2637	145	27	118	99	...	99
	7年2月	3176	2876	2620	150	28	122	106	...	106
	8年2月	3211	2909	2635	170	32	138	104	...	104
	9年2月	3246	2950	2639	190	35	155	120	...	120
計	10年2月	3224	2939	2636	195	34	161	109	...	109
	11年2月	3201	2917	2594	207	44	163	116	...	116
	11年8月	3210	2903	2562	235	52	183	106	6	100
女	昭和62年2月	1559	1507	989	469	394	75	48	...	48
	63年2月	1611	1555	1009	496	419	77	50	...	50
	平成元年2月	1694	1634	1045	533	442	91	55	...	55
	2年2月	1765	1695	1050	584	480	104	62	...	62
	3年2月	1861	1784	1121	603	495	108	61	...	61
	4年2月	1922	1843	1137	638	524	114	68	...	68
	5年2月	1946	1862	1146	647	528	119	69	...	69
	6年2月	1972	1895	1168	656	533	123	71	...	71
	7年2月	1994	1904	1159	675	535	140	70	...	70
	8年2月	2026	1935	1165	700	562	138	70	...	70
	9年2月	2103	2014	1172	754	602	152	86	...	86
計	10年2月	2114	2028	1158	791	623	168	78	...	78
	11年2月	2076	1996	1093	817	642	175	85	...	85
	11年8月	2137	2052	1126	834	652	182	92	21	71

雇用形態		雇用者	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パート・アルバイト		派遣・嘱託・その他			
					パート	アルバイト	派遣	労働者派遣事業所の派遣社員	嘱託・その他	
年										
計	昭和62年2月	-	100.0	82.4	13.9	10.2	3.6	3.7	...	3.7
	63年2月	-	100.0	81.7	14.5	10.7	3.8	3.8	...	3.8
	平成元年2月	-	100.0	80.9	15.4	11.0	4.4	3.8	...	3.8
	2年2月	3	100.0	79.8	16.3	11.6	4.7	3.9	...	3.9
	3年2月	-	100.0	80.2	16.2	11.5	4.7	3.6	...	3.6
	4年2月	-	100.0	79.4	16.8	11.9	4.9	3.8	...	3.8
	5年2月	-	100.0	79.2	16.9	11.9	5.0	3.9	...	3.9
	6年2月	-	100.0	79.7	16.8	11.7	5.0	3.6	...	3.6
	7年2月	-	100.0	79.1	17.3	11.8	5.5	3.7	...	3.7
	8年2月	-	100.0	78.5	18.0	12.3	5.7	3.6	...	3.6
	9年2月	-	100.0	76.8	19.0	12.9	6.2	4.2	...	4.2
	10年2月	-	100.0	76.4	19.9	13.2	6.6	3.8	...	3.8
11年2月	-	100.0	75.1	20.8	14.0	6.9	4.1	...	4.1	
	11年8月	-	100.0	74.4	21.6	14.2	7.4	4.0	0.6	3.5
合	昭和62年2月	-	100.0	92.4	3.6	0.8	2.8	4.0	...	4.0
	63年2月	-	100.0	91.9	4.0	0.9	3.1	4.1	...	4.1
	平成元年2月	-	100.0	91.3	4.7	1.0	3.7	4.0	...	4.0
	2年2月	-	100.0	91.2	4.7	1.0	3.7	4.1	...	4.1
	3年2月	-	100.0	91.5	4.8	1.0	3.8	3.7	...	3.7
	4年2月	-	100.0	91.1	5.1	1.1	4.0	3.9	...	3.9
	5年2月	-	100.0	90.6	5.3	1.3	4.1	4.0	...	4.0
	6年2月	-	100.0	91.5	5.0	0.9	4.1	3.4	...	3.4
	7年2月	-	100.0	91.1	5.2	1.0	4.2	3.7	...	3.7
	8年2月	-	100.0	90.6	5.8	1.1	4.7	3.6	...	3.6
	9年2月	-	100.0	89.5	6.4	1.2	5.3	4.1	...	4.1
	10年2月	-	100.0	89.7	6.6	1.2	5.5	3.7	...	3.7
11年2月	-	100.0	88.9	7.1	1.5	5.6	4.0	...	4.0	
	11年8月	-	100.0	88.3	8.1	1.8	6.3	3.7	0.2	3.4
女	昭和62年2月	-	100.0	65.6	31.1	26.1	5.0	3.2	...	3.2
	63年2月	-	100.0	64.9	31.9	26.9	5.0	3.2	...	3.2
	平成元年2月	-	100.0	64.0	32.6	27.1	5.6	3.4	...	3.4
	2年2月	-	100.0	61.9	34.5	28.3	6.1	3.7	...	3.7
	3年2月	-	100.0	62.8	33.8	27.7	6.1	3.4	...	3.4
	4年2月	-	100.0	61.7	34.6	28.4	6.2	3.7	...	3.7
	5年2月	-	100.0	61.5	34.7	28.4	6.4	3.7	...	3.7
	6年2月	-	100.0	61.6	34.6	28.1	6.5	3.7	...	3.7
	7年2月	-	100.0	60.9	35.5	28.1	7.4	3.7	...	3.7
	8年2月	-	100.0	60.2	36.2	29.0	7.1	3.6	...	3.6
	9年2月	-	100.0	58.2	37.4	29.9	7.5	4.3	...	4.3
	10年2月	-	100.0	57.1	39.0	30.7	8.3	3.8	...	3.8
11年2月	-	100.0	54.8	40.9	32.2	8.8	4.3	...	4.3	
	11年8月	-	100.0	54.9	40.6	31.8	8.9	4.5	1.0	3.5

(注) 「労働者派遣事業所の派遣社員」は平成11年8月に追加した項目。

男女，職業教育の有無，年齢別完全失業者数

		年齢	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上	
		職業教育の有無								
実 数 （ 万 人）	男	総数	320	73	83	42	50	59	13	
		計	求職期間中に職業教育あり	50	10	20	7	7	4	1
			求職期間中に職業教育なし	266	61	63	34	42	53	13
	女	総数	192	40	43	23	29	45	12	
		計	求職期間中に職業教育あり	24	5	9	3	3	3	1
			求職期間中に職業教育なし	166	35	34	20	25	41	11
	女	総数	128	33	40	19	21	14	1	
		計	求職期間中に職業教育あり	26	5	11	4	4	2	0
			求職期間中に職業教育なし	100	26	29	14	17	13	1
職 業 教 育 の 有 無 別 割 合 （ ％）	男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		計	求職期間中に職業教育あり	15.6	13.7	24.1	16.7	14.0	6.8	7.7
			求職期間中に職業教育なし	83.1	83.6	75.9	81.0	84.0	89.8	100.0
	女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		計	求職期間中に職業教育あり	12.5	12.5	20.9	13.0	10.3	6.7	8.3
			求職期間中に職業教育なし	86.5	87.5	79.1	87.0	86.2	91.1	91.7
	女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		計	求職期間中に職業教育あり	20.3	15.2	27.5	21.1	19.0	14.3	0.0
			求職期間中に職業教育なし	78.1	78.8	72.5	73.7	81.0	92.9	100.0

主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景気動向		
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)		
				事業所規模5人以上			円				平成7年=100	
				サービス業を含む							倍	人
世 帯	人	%	円	平成7年=100		倍	人					
平成8年	938 887	2 968 774	4.48	341 481	97.9	97.3	103.5	0.61	※15 046	…		
9	955 412	2 981 567	4.31	349 702	100.3	97.4	106.1	0.66	※15 885	…		
10	972 152	2 993 323	3.94	349 450	100.2	98.6	96.9	0.48	※18 715	…		
10.9	971 146	2 992 121	0.40	274 445	78.7	98.0	90.8	0.45	19 923	12.5		
10	972 152	2 993 323	0.49	281 316	80.7	98.2	91.7	0.44	19 826	50.0		
11	973 657	2 994 775	0.24	286 825	82.3	98.2	91.7	0.43	19 489	25.0		
12	974 366	2 995 492	0.02	657 464	188.6	98.6	100.9	0.43	19 780	37.5		
11.1	974 766	2 995 553	△0.11	309 114	89.7	98.6	89.2	0.44	19 452	57.1		
2	975 236	2 995 237	△0.12	274 646	79.6	98.3	97.1	0.43	19 569	42.9		
3	975 545	2 994 876	△2.21	301 836	87.5	98.1	100.0	0.42	19 511	57.1		
4	974 231	2 988 255	1.98	282 704	82.0	99.2	105.9	0.35	19 301	57.1		
5	980 921	2 994 174	0.36	278 208	80.7	99.2	98.0	0.33	19 381	14.3		
6	982 365	2 995 262	0.20	510 426	148.1	99.4	100.0	0.34	20 956	…		
7	983 338	2 995 848	0.32	371 125	107.6	99.1	96.1	0.36	21 306	…		
8	984 281	2 996 821	0.51	…	…	…	…	0.38	22 190	…		
9	985 456	2 998 351	0.21	…	…	…	…	0.40	21 882	…		
資料出所	県 統 計 課						県職業安定課		常陽地域研究センター			
関連ページ	14～15 ページ			16～17 ページ			17 ページ					

全 国

年 月	人 口		労 働						景気動向		
	人 口	人口増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所定外労働 時間指数	有効求人 率	完全失業率	景気動向 指 数 (一致指数)		
			事業所規模5人以上			円				平成7年=100	
			サービス業を含む							倍	%
千人	%	円	平成7年=100		倍	%					
平成8年	125 864	2.34	365 810	101.1	100.8	106.2	0.72	3.4	…		
9	126 166	2.40	371 670	102.7	101.7	107.8	0.69	3.4	…		
10	126 486	2.54	366 481	101.4	101.9	99.6	0.50	4.1	…		
10.9	126 412	0.59	290 052	80.3	101.8	95.8	0.48	4.3	50.0		
10	126 486	0.27	293 306	81.2	101.7	100.0	0.47	4.3	27.3		
11	126 520	0.50	303 704	84.0	101.8	100.0	0.47	4.4	18.2		
12	126 583	△1.05	709 384	196.3	101.8	103.1	0.47	4.4	9.1		
11.1	126 451	1.04	301 076	85.2	101.3	91.8	0.49	4.4	36.4		
2	126 582	△0.73	281 878	79.8	101.0	96.9	0.49	4.6	63.6		
3	126 490	0.49	306 720	86.8	100.7	101.0	0.49	4.8	72.7		
4	126 552	△0.48	290 218	82.1	101.9	101.0	0.48	4.8	18.2		
5	126 491	r1.15	284 624	80.6	101.9	93.8	0.46	4.6	27.3		
6	r126 636	p0.11	481 425	136.3	102.0	93.8	0.46	4.9	40.9		
7	p126 650	p△0.78	436 890	123.6	102.0	95.9	0.46	4.9	p80.0		
8	p126 550	…	312 851	88.5	101.9	93.8	0.46	4.7	p85.0		
9	p126 640	…	285 460	80.8	101.7	96.9	0.47	4.6	…		
資料出所	総務庁統計局		労 働 省				総務庁統計局		経済企画庁		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～9月30日。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量	公共工事 請負金額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		実質預金	貸出金	枚数	金額	
	平成7年=100			千kwh	百万円	年月末		8手形交換所分		
					億円	千枚	百万円	件		
平成8年	101.5	101.8	97.8	※12 436 270	※425 647	120 688	74 572	1 522	2 062 931	156
9	104.9	104.6	102.1	※13 013 968	※405 690	121 650	75 945	1 442	1 988 538	148
10	100.5	98.3	86.3	※12 380 713	※436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
10.9	100.0	96.8	96.4	1 069 800	77 830	119 388	75 660	105	135 048	19
10	96.3	92.6	93.5	1 064 702	46 365	119 250	76 209	93	120 537	24
11	99.7	95.9	91.8	1 007 863	33 611	119 895	76 279	114	141 682	19
12	94.6	92.8	91.7	995 266	40 650	122 214	77 938	107	141 950	12
11.1	97.7	94.6	96.2	936 491	28 767	120 700	77 826	93	120 892	10
2	103.9	97.9	96.8	987 270	23 427	120 796	77 853	103	115 288	12
3	99.0	97.9	94.1	988 425	58 746	120 321	77 492	123	158 067	14
4	98.1	96.6	92.8	1 008 192	30 123	121 098	77 925	102	152 132	14
5	93.2	91.1	92.5	1 009 228	14 607	121 634	76 334	92	123 347	15
6	95.7	94.5	90.9	1 081 435	20 706	123 545	76 218	102	138 861	21
7	98.7	96.1	87.6	1 124 289	31 043	122 700	76 455	93	105 684	12
8	103.4	98.9	83.8	1 092 106	24 038	122 441	76 219	113	139 657	15
9	104.0	99.8	87.9	1 122 619	55 009	121 601	75 990	97	119 315	12
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証(株)茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21 ページ			22 ページ		23 ページ	24 ページ	24 ペー		

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負金額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
	鉱工業総合季節調整済指数			(9電力会社)		年月末	実質預金	貸出金	枚数	金額
	平成7年=100			百万kwh	億円	億円		千枚	億円	
平成8年	102.3	102.7	100.6	257 981	163 007	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221
9	106.0	107.1	106.6	265 538	158 564	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914
10	98.5	99.8	98.8	257 422	165 841	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
10.9	98.5	100.1	103.5	22 277	21 564	486 769	4 708 258	4 770 679	20 849	1 079 538
10	97.3	99.0	102.9	22 117	18 428	494 455	4 693 798	4 818 191	18 584	1 031 439
11	96.6	98.1	101.5	20 779	11 622	498 054	4 731 315	4 798 266	22 177	1 007 579
12	96.7	98.7	99.7	20 685	10 790	558 648	4 778 854	4 888 201	22 008	976 977
11.1	95.8	100.1	98.1	19 810	9 549	506 424	4 702 522	4 874 113	18 218	906 578
2	97.0	98.0	98.4	19 879	12 762	512 528	4 730 354	4 874 129	18 936	907 097
3	99.6	101.5	97.4	21 075	24 528	512 866	4 695 407	4 726 096	23 941	1 264 943
4	96.2	96.4	97.2	20 290	10 152	529 324	4 798 942	4 716 489	20 073	1 055 438
5	95.2	97.0	96.7	20 442	7 926	508 431	4 854 541	4 679 187	19 402	944 025
6	98.2	100.5	96.4	22 006	11 452	523 026	4 887 406	4 678 914	19 850	1 020 860
7	97.6	99.4	95.1	22 594	12 306	521 355	4 856 321	4 698 310	19 714	835 354
8	101.9	103.2	95.4	…	14 279	514 103	4 833 561	4 651 532	21 734	941 875
9	101.3	103.3	95.2	…	…	513 885	…	…	19 184	930 334
資料出所	通産省			資源エネ ルギー庁	建設省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業指数は、年間補正後の指数である。
 国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築					年 月
	家計消費支出 (水戸市 勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積		
	百万円	円	百万円	台	平成7年=100	千m ²	百万円	戸	m ²	
33 370	351 116	53 878	180 880	99.6	6 805	1 054 408	35 664	3 832 774	平成8年	
80 389	410 347	52 921	171 540	101.0	6 200	912 087	29 600	2 976 728	9	
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	10	
5 719	325 221	3 618	13 379	101.6	377	60 484	2 107	205 889	10.9	
3 115	361 616	4 155	12 086	101.9	547	91 447	2 549	252 409	10	
7 417	397 525	4 189	12 293	101.8	416	72 841	2 378	219 421	11	
2 959	466 415	5 505	11 049	102.1	410	57 287	2 218	221 903	12	
2 120	341 836	4 501	10 207	101.3	421	64 591	1 773	166 905	11.1	
1 000	288 002	3 633	13 808	100.8	388	64 817	2 026	224 919	2	
5 610	328 968	3 787	19 865	101.3	423	57 715	2 151	240 415	3	
2 455	319 451	4 263	10 500	101.6	379	55 404	2 027	226 154	4	
2 190	340 960	3 593	10 352	101.9	469	84 067	2 369	263 721	5	
5 220	346 576	4 071	12 491	101.3	488	73 179	2 746	304 536	6	
2 170	385 955	4 400	13 351	100.7	397	63 041	2 440	239 391	7	
6 505	359 008	3 253	8 683	100.9	403	66 161	2 363	240 889	8	
6 300	...	3 385	14 237	101.5	481	81 751	2 262	228 580	9	
リサーチ 支店	総務庁統計局	水戸財務 事 務 所	茨城県自動車 販売店協会	総務庁統計局	建設省建設経済局				資料出所	
ジ	25～26 ページ			27 ページ	30 ページ				関連ページ	

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 販売額	新車登録 台 数	消 費 者 物 価 指 数	卸 売 物 価 指 数 (国内)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積	
		円	億円	千台	平成7年=100	(国内)	千m ²	億円	戸	千m ²	
14 544	79 944	351 755	110 390	5 376	100.1	98.4	259 793	433 398	1 643 266	157 899	平成8年
16 365	140 210	357 636	111 091	5 113	101.9	99.0	227 966	379 249	1 387 014	129 181	9
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	10
1 518	30 391	333 528	7 478	428	102.6	97.4	16 216	26 983	98 645	8 893	10.9
1 707	7 393	344 437	8 756	323	103.3	96.8	16 291	27 806	104 291	9 386	10
1 360	6 497	334 738	9 027	327	103.2	96.6	15 319	25 498	96 827	8 728	11
1 169	11 073	444 211	12 799	300	102.8	96.6	15 159	25 301	99 952	8 970	12
1 003	7 523	347 301	8 700	242	102.3	96.3	12 117	20 245	78 359	7 129	11.1
955	8 134	303 094	6 897	357	101.9	96.2	14 672	24 269	86 581	8 500	2
1 269	31 835	374 355	8 983	593	102.0	96.0	16 739	28 820	99 757	10 165	3
1 166	9 657	356 706	8 047	269	102.5	95.7	18 159	30 943	107 204	10 823	4
1 360	16 141	336 354	8 165	264	102.5	95.8	16 241	26 724	101 547	10 434	5
1 287	18 408	328 494	7 937	346	102.2	95.8	18 591	30 175	114 505	11 764	6
1 332	13 549	367 869	10 455	372	101.8	96.0	16 068	26 421	102 553	9 993	7
1 402	9 353	345 831	6 932	233	102.1	96.1	17 005	28 037	107 612	10 299	8
1 372	6 585	p320 603	p7 070	390	102.4	96.1	16 918	28 344	109 012	10 207	9
㈱帝国データバンク	総務庁 統計局	通産省	日本自動車 販売協会 連合会	総務庁 統計局	日本銀行	建設省				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年 (月) 増減数	人 口 移 動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
7.10.1	922 745	2 955 530	1 412 043	1 479 093	...	29 010	21 490	145 780	135 500
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	13 244	28 675	20 815	143 677	138 293
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
10.10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	1 202	2 475	1 598	9 656	9 331
11.1	973 657	2 994 775	1 495 173	1 499 602	1 452	2 366	1 694	10 922	10 142
12.1	974 366	2 995 492	1 495 478	1 500 014	717	2 317	1 856	9 070	8 814
11.1.1	974 766	2 995 553	1 495 297	1 500 256	61	2 245	1 961	8 266	8 489
2.1	975 236	2 995 237	1 495 180	1 500 057	△316	2 385	2 944	8 920	8 677
3.1	975 545	2 994 876	1 494 982	1 499 894	△361	2 247	2 339	9 008	9 277
4.1	974 231	2 988 255	1 490 966	1 497 289	△6 621	2 417	2 262	22 515	29 291
5.1	980 921	2 994 174	1 494 649	1 499 525	5 919	2 450	1 891	21 874	16 514
6.1	982 365	2 995 262	1 495 270	1 499 992	1 088	2 418	1 863	9 329	8 796
7.1	983 338	2 995 848	1 495 477	1 500 371	586	2 372	1 640	9 058	9 204
8.1	984 281	2 996 821	1 496 032	1 500 789	973	2 408	1 622	9 867	9 680
9.1	985 456	2 998 351	1 496 779	1 501 572	1 530	2 527	1 772	9 828	9 053
10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	616	2 449	1 568	9 145	9 410

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
 人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

(単位: 世帯, 人)

2. 市町村別人口と世帯

市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年10月1日			市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 530	2 998 967	616	986 253	水海道市	42 683	42 739	△8	12 548
市 郡	1 673 570	1 701 778	221	597 446	常陸太田市	39 545	40 203	13	12 728
郡 部	1 281 960	1 297 189	395	388 807	高萩市	35 604	34 946	4	11 897
水戸市	246 347	247 566	109	96 186	北茨城市	52 074	52 167	△22	16 875
日立市	199 244	194 774	△183	73 123	笠間市	30 337	30 073	0	9 346
土浦市	132 243	135 675	77	49 617	取手市	84 477	84 031	△33	30 209
古河市	59 093	59 438	△14	20 313	岩井市	44 325	44 121	△30	12 534
石岡市	52 714	52 938	△58	17 497	牛久市	66 338	72 440	73	24 238
下館市	66 062	66 025	△14	20 822	つくば市	156 012	163 970	5	61 040
結城市	53 777	53 507	28	16 301	ひたちなか市	146 750	151 010	154	52 841
龍ヶ崎市	69 163	76 185	29	25 767	鹿嶋市	60 667	62 631	70	21 999
下妻市	36 115	37 339	21	11 565					

市 町 村	平成 7 年 10 月 1 日 人口総数	平成 11 年 10 月 1 日			市 町 村	平成 7 年 10 月 1 日 人口総数	平成 11 年 10 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
東 茨 城 郡	138 538	140 527	31	41 751	稲 敷 郡	153 112	154 733	27	47 984
茨 城 町	35 741	35 702	△36	10 031	江 戸 崎 町	20 022	20 506	△27	6 568
小 川 町	19 484	19 695	22	5 473	美 浦 村	17 767	18 337	20	5 990
美 野 里 町	23 828	24 999	36	7 604	阿 見 町	45 652	46 907	18	15 981
内 原 町	14 928	14 930	1	4 215	荃 崎 町	26 315	26 108	△20	8 340
常 北 町	12 409	13 421	6	4 121	新 利 根 町	10 530	10 621	29	2 989
桂 村	6 949	7 102	2	2 102	河 内 町	11 726	11 560	7	3 072
御 前 山 村	4 753	4 551	△7	1 392	桜 川 村	7 871	7 603	0	1 896
大 洗 町	20 446	20 127	7	6 813	東 町	13 229	13 091	0	3 148
西 茨 城 郡	76 674	77 929	101	23 331	新 治 郡	94 320	94 976	20	26 837
友 部 町	33 951	35 597	63	11 275	霞 ヶ 浦 町	19 067	18 902	△1	5 160
岩 間 町	16 615	16 755	39	5 127	玉 里 村	8 729	8 842	11	2 547
七 会 村	2 621	2 521	△2	647	八 郷 町	30 684	30 843	20	7 670
岩 瀬 町	23 487	23 056	1	6 282	千 代 田 町	26 221	26 896	△5	8 907
那 珂 郡	131 713	133 751	53	43 279	新 治 村	9 619	9 493	△5	2 553
東 海 村	32 727	33 973	72	11 830	筑 波 郡	40 495	40 698	27	11 961
那 珂 町	45 007	45 936	5	14 599	伊 奈 町	26 265	25 731	△9	7 746
瓜 連 町	9 171	9 166	8	2 697	谷 和 原 村	14 230	14 967	36	4 215
大 宮 町	26 443	26 990	△25	8 730	真 壁 郡	80 501	80 060	△40	21 494
山 方 町	8 536	8 200	△2	2 645	関 城 町	16 424	16 344	△23	4 337
美 和 村	4 962	4 723	△9	1 378	明 野 町	18 227	18 341	△3	5 012
緒 川 村	4 867	4 763	4	1 400	真 壁 町	20 721	20 396	△16	5 572
久 慈 郡	47 584	46 820	△21	14 369	大 和 村	7 764	7 642	△5	1 902
金 砂 郷 町	10 717	11 347	△1	3 305	協 和 町	17 365	17 337	7	4 671
水 府 村	6 725	6 629	△3	2 108	結 城 郡	57 705	58 856	20	16 053
里 美 村	4 538	4 460	△3	1 354	八 千 代 町	25 008	24 716	△32	6 083
大 子 町	25 604	24 384	△14	7 602	千 代 川 村	9 351	9 537	18	2 658
多 賀 郡	13 060	13 310	8	4 272	石 下 町	23 346	24 603	34	7 312
十 王 町	13 060	13 310	8	4 272	猿 島 郡	139 879	141 145	48	41 262
鹿 島 郡	134 028	138 422	22	43 927	総 和 町	47 058	48 184	28	15 417
旭 村	11 396	11 733	△1	3 035	五 霞 町	10 312	10 267	16	2 748
鉾 田 町	28 605	28 801	△20	7 851	三 和 町	39 859	40 152	17	11 823
大 洋 村	10 856	11 203	△2	3 398	猿 島 町	15 413	15 317	△13	3 669
大 神 栖 町	44 473	47 311	31	16 845	境 町	27 237	27 225	0	7 605
波 崎 町	38 698	39 374	14	12 798	北 相 馬 郡	99 828	102 385	83	31 839
行 方 郡	74 523	73 577	16	20 448	守 谷 町	45 821	49 116	90	15 682
麻 生 町	17 286	16 769	△8	4 166	藤 代 町	33 805	33 879	2	10 422
牛 堀 町	6 232	6 055	10	1 729	利 根 町	20 202	19 390	△9	5 735
潮 来 町	25 901	25 705	36	8 049					
北 浦 町	10 920	10 959	△8	2 693					
玉 造 町	14 184	14 089	△14	3 811					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成7年=100) (単位:円)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									
平成8年	97.9	98.4	95.4	98.7	101.7	97.4	100.7	95.3	116.7	96.6	341 481
9	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
10	100.2	99.4	103.5	97.6	115.5	100.0	101.7	92.8	113.8	101.9	349 450
10.7	113.7	115.4	135.0	109.7	95.5	107.6	151.6	67.0	89.3	109.5	396 425
8	85.3	86.9	102.1	83.4	81.5	83.4	98.7	65.0	120.9	81.3	297 194
9	78.7	78.2	84.4	77.1	81.6	81.7	79.3	63.2	117.5	79.7	274 445
10	80.7	80.7	86.0	77.0	84.6	82.6	89.5	75.9	79.0	80.5	281 316
11	82.3	81.1	85.9	80.8	82.8	82.7	82.1	65.9	97.9	84.7	286 825
12	188.6	182.3	167.7	185.2	274.7	167.1	161.2	223.4	169.9	202.4	657 464
11.1	89.7	91.2	83.7	82.6	90.4	84.5	121.1	94.0	75.4	85.6	309 114
2	79.6	79.3	81.8	77.6	81.2	87.4	78.4	79.2	75.8	80.4	274 646
3	87.5	83.2	83.2	78.1	84.0	97.9	86.6	91.2	85.9	98.2	301 836
4	82.0	82.4	85.0	79.2	82.8	87.8	86.0	84.3	75.5	80.9	282 704
5	80.7	79.9	80.5	77.7	72.2	85.3	81.5	85.0	84.9	82.4	278 208
6	148.1	140.1	92.6	153.0	233.9	144.8	106.9	205.6	128.0	167.2	510 426
7	107.6	110.1	127.9	106.1	72.3	117.5	104.5	129.8	134.0	101.3	371 125

(注) (1) 規模5人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料: 県統計課

4. 産業別雇用指数

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成8年	97.3	95.8	95.5	94.6	101.4	98.4	98.8	96.5	65.7	101.1
9	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
10	98.6	96.8	107.2	96.0	100.4	99.7	95.3	88.7	83.7	103.3
10.7	98.9	97.3	108.7	96.5	98.5	99.4	95.9	89.0	82.8	103.1
8	98.4	96.7	105.2	96.1	99.6	99.1	95.5	89.2	83.9	103.0
9	98.0	96.4	103.6	96.2	99.2	97.4	95.5	89.0	82.3	102.5
10	98.2	96.4	108.4	95.7	98.3	97.6	94.5	89.2	79.3	103.1
11	98.2	96.2	106.3	95.9	98.1	98.3	93.2	89.3	98.2	103.8
12	98.6	96.8	106.2	95.5	98.3	105.1	93.5	89.7	97.9	103.5
11.1	98.6	98.3	112.1	99.0	98.3	102.7	92.5	87.8	102.8	99.4
2	98.3	98.1	112.3	99.0	97.5	101.7	92.1	88.2	101.0	99.0
3	98.1	97.7	111.0	98.4	97.7	101.4	91.5	90.2	100.7	99.2
4	99.2	98.3	111.8	99.7	100.6	102.4	91.5	88.2	100.1	101.7
5	99.2	98.3	110.8	98.9	100.2	102.9	92.8	88.3	98.0	101.8
6	99.4	98.7	111.4	98.7	100.1	102.5	94.6	87.3	97.1	101.5
7	99.1	98.3	110.4	98.1	98.9	104.0	94.4	85.8	96.8	101.3

(注) (1) 規模5人以上の事業所。 (2) 常用雇用指数

資料: 県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									
平成8年	96.3	96.1	89.0	93.8	100.3	107.5	99.4	99.5	94.8	97.3	103.5
9	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
10	94.2	92.4	87.1	89.4	96.8	107.6	93.4	96.0	103.8	99.6	96.9
10.7	97.8	95.6	91.0	91.9	104.5	111.5	96.9	102.1	111.4	104.1	93.6
8	88.0	87.2	82.0	82.0	96.1	106.8	92.4	88.7	98.0	90.7	87.2
9	93.4	91.9	85.3	89.5	94.3	108.5	93.1	90.3	102.0	97.8	90.8
10	96.4	93.7	90.8	91.7	104.3	108.8	90.5	97.6	104.4	104.4	91.7
11	95.6	94.5	89.3	91.8	92.5	112.9	93.9	94.6	108.1	99.3	91.7
12	94.5	93.1	91.0	88.5	94.4	110.7	93.9	100.9	102.4	99.0	100.9
11.1	86.1	84.0	80.5	78.5	91.1	100.2	87.7	99.2	87.2	92.1	89.2
2	94.9	93.2	93.9	90.7	91.8	107.1	92.1	94.5	103.3	99.6	97.1
3	96.0	93.7	94.3	90.3	102.5	106.1	92.7	106.3	100.5	102.5	100.0
4	99.5	97.3	90.1	94.6	105.3	114.5	97.4	106.9	110.2	105.7	105.9
5	90.6	87.9	81.0	84.3	91.2	103.1	90.5	97.6	99.7	98.3	98.0
6	98.7	95.8	93.7	94.0	106.2	108.7	92.7	108.4	114.7	107.2	100.0
7	96.2	94.4	93.9	92.1	103.2	113.4	89.1	109.4	102.8	101.4	96.1

（注） 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：人，件）

年 月	一般職業紹介（パートタイムを含まない）							雇用保険受給 者実人員 （年度数値は 月平均）
	新規求人数 （A）	新規求職申込 件数（B）	有効求人数 （月平均） （C）	有効求職者数 （月平均） （D）	就職件数	新規求人倍率 （A/B）	有効求人倍率 （C/D）	
平成8年	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61	※15 046
9	99 373	95 199	22 663	34 545	24 096	1.04	0.66	※15 885
10	88 675	111 857	19 342	40 643	24 199	0.79	0.48	※18 715
10.9	7 697	9 839	19 285	42 594	2 030	0.78	0.45	19 923
10	7 656	10 346	19 399	44 201	2 137	0.74	0.44	19 826
11	6 639	8 154	18 564	42 679	1 961	0.81	0.43	19 489
12	5 987	6 595	17 175	39 570	1 761	0.91	0.43	19 780
11.1	7 470	10 476	17 770	40 498	1 703	0.71	0.44	19 452
2	7 135	9 788	18 241	42 128	1 915	0.73	0.43	19 569
3	7 645	11 761	19 155	45 156	2 368	0.65	0.42	19 511
4	6 521	14 876	17 260	49 633	2 146	0.44	0.35	19 301
5	6 102	10 215	16 286	48 813	1 934	0.60	0.33	19 381
6	6 314	10 466	16 174	47 974	2 225	0.60	0.34	20 956
7	6 922	9 924	16 702	46 543	2 055	0.70	0.36	21 306
8	7 083	9 679	17 419	46 115	2 021	0.73	0.38	22 190
9	7 245	10 438	18 357	46 343	2 280	0.69	0.40	21 882

（注）（1）学卒・日雇・パートタイムは除く。（2）※は年度数値

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 〔自由売〕 〔玄米 60kg〕	生乳 (飲用 10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体 10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体 10kg)	乳子牛 〔6ヵ月 ホルスタイン 純粋〕	ブロイラー (生体 10kg)
平成8年度	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10	18 650	826	1 654	2 907	11 430	57 742	2 232
10.10	18 967	850	1 869	2 743	11 686	59 084	2 187
11	18 967	847	1 971	2 618	12 082	59 667	2 187
12	18 967	834	2 208	2 543	11 937	62 190	2 263
11. 1	18 967	827	1 676	2 683	11 063	58 322	2 230
2	18 967	823	1 971	2 846	10 154	74 165	2 200
3	19 167	823	1 887	2 858	8 331	77 597	2 240
4	...	823	2 033	3 105	11 401	79 627	2 233
5	...	823	2 074	2 976	10 998	80 545	2 263
6	...	830	1 700	3 013	10 598	87 675	2 250
7	...	844	1 720	3 328	10 877	90 833	2 233
8	17 283	844	1 756	3 435	10 439	99 192	2 183
9	16 127	850	2 229	3 462	9 840	96 697	2 183
10	16 127	852	2 022	2 817	11 721	105 867	2 200

年月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成8年	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10	109	144	96	113	319	322	291	472	227
10.10	112	255	135	145	438	333	418	522	428
11	96	179	92	218	453	625	324	517	320
12	86	109	86	169	340	521	397	438	226
11. 1	100	98	77	170	361	396	285	367	193
2	117	123	80	138	419	360	276	416	145
3	114	160	60	89	472	325	332	340	115
4	118	198	73	65	444	329	252	441	147
5	74	211	39	42	285	270	134	312	93
6	63	116	38	41	270	205	145	217	77
7	81	110	97	75	280	210	208	255	148
8	143	192	235	152	251	275	261	380	214
9	108	139	103	124	295	323	177	320	156
10	60	104	81	96	272	423	262	389	181

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL029-231-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)
 (3) 年(度) 価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金製品工業	属品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	学業	石油・炭素工業
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成8年		101.5	101.5	104.9	107.5	107.4	96.5	104.8	90.4	93.4	113.0	100.7	103.5	90.4
9		104.9	104.9	105.4	115.9	101.9	101.5	104.2	97.2	99.5	144.6	99.7	108.7	92.9
10		100.5	100.5	91.6	95.9	101.9	94.4	94.8	95.2	76.8	109.9	87.9	111.6	87.7
10.9		100.0	100.0	94.2	92.5	99.0	93.2	97.9	90.8	71.0	121.6	91.9	113.9	86.1
10		96.3	96.3	91.7	89.4	99.9	83.3	80.9	87.0	69.5	81.8	90.0	115.2	92.1
11		99.7	99.7	84.1	91.0	101.8	93.9	88.9	98.2	73.4	98.8	89.2	109.1	81.6
12		94.6	94.6	73.6	91.7	97.7	85.0	80.5	90.5	78.5	106.1	87.9	113.1	85.4
11.1		97.7	97.7	81.7	98.2	104.8	86.1	82.1	89.9	66.9	110.0	87.4	114.6	82.2
2		103.9	103.9	79.6	96.3	104.1	91.4	91.6	90.6	69.2	121.4	82.3	137.7	90.2
3		99.0	99.0	78.9	102.3	104.7	91.0	87.2	92.7	76.3	131.6	86.5	117.5	84.0
4		98.1	98.1	84.7	95.9	101.6	90.1	123.6	74.1	58.9	71.8	84.9	110.4	83.6
5		93.2	93.1	81.1	93.8	95.0	78.6	85.4	77.7	59.9	103.6	88.0	113.3	89.4
6		95.7	95.7	84.7	97.3	101.2	80.4	83.5	77.0	60.8	114.7	89.0	121.8	100.2
7		98.7	98.7	90.6	98.8	100.8	87.1	92.9	84.8	72.2	88.1	88.5	119.6	96.2
8		103.4	103.4	94.2	104.9	106.6	98.2	100.5	98.1	74.9	83.2	88.3	112.9	86.8
9P		104.0	104.0	86.1	104.5	107.3	94.4	88.9	95.5	84.8	135.5	91.9	127.6	90.7
(%)	対前月増減率	0.6	0.6	△8.6	△0.4	0.7	△3.9	△11.5	△2.7	13.2	62.9	4.1	13.0	4.5
	対前年同月増減率	4.0	4.0	△8.6	12.9	8.4	1.3	△9.2	5.1	19.4	11.4	0.0	12.0	5.4

鉱工業・エネルギー

年月	製造工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	ハルブ・紙・紙工業	織工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成8年		119.5	96.5	104.0	103.3	97.9	96.4	103.1	97.9	100.6	94.7	101.0	97.7	101.3
9		120.6	101.0	108.4	105.4	98.9	94.9	95.3	105.5	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
10		119.9	95.4	99.9	107.1	94.1	83.8	43.6	88.7	128.0	109.8	103.5	81.1	99.2
10.9		119.0	95.1	100.2	106.8	90.8	79.8	41.9	74.9	132.2	111.9	112.5	91.3	99.3
10		119.1	91.2	100.6	109.8	90.7	81.4	41.8	73.5	130.2	113.8	105.4	84.6	95.3
11		119.4	95.1	97.6	109.5	94.6	87.2	30.4	69.9	137.6	109.3	93.8	75.4	97.9
12		117.0	93.9	100.2	110.1	93.2	82.9	38.9	86.3	138.6	115.9	85.5	69.4	92.5
11.1		115.1	89.1	89.3	121.6	94.1	78.7	40.4	90.4	135.1	109.4	94.2	73.7	95.5
2		115.3	94.7	88.9	110.1	95.0	84.8	23.8	88.8	143.0	118.0	90.9	56.5	100.4
3		120.5	90.8	94.2	107.4	91.5	77.1	29.7	79.5	134.6	120.0	106.2	62.2	96.6
4		121.2	92.2	90.1	115.1	86.4	73.2	31.9	74.1	128.1	115.6	87.0	33.1	95.0
5		116.6	86.1	89.0	109.3	87.2	75.0	28.6	83.3	117.3	109.7	74.6	26.0	88.7
6		120.8	94.0	92.2	113.5	96.9	78.2	34.4	94.8	140.4	125.2	105.3	40.1	92.2
7		117.7	90.9	87.3	107.3	92.8	75.0	24.0	72.4	146.1	140.1	88.6	38.9	94.3
8		119.8	97.9	89.4	111.9	93.3	72.5	28.1	74.4	147.5	137.4	113.3	70.7	101.5
9P		116.4	95.6	86.0	114.3	94.3	76.4	24.4	84.2	140.4	138.7	107.3	75.7	102.1
(%)	対前月増減率	△2.8	△2.3	△3.8	2.1	1.1	5.4	△13.2	13.2	△4.8	0.9	△5.3	7.1	0.6
	対前年同月増減率	△2.1	0.6	△14.2	7.1	3.9	△4.3	△41.6	12.4	6.2	23.9	△4.6	△17.1	2.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

平成7年基準改定後の指数である。

平成11年9月分から季節調整方法を従来の「MITI法ⅢR」から「センサス局法（当面、X-12-ARIMAの中のX-11デフォルト）」に変更したため、前月までの数値と異なる。

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年 月	鋳工業	製 造 工 業										窯業・ 土石工業	化 工	学 業	石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業
		鉄鋼業	非金 工 業	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 工	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3	
平成8年		101.8	101.8	97.7	106.0	106.6	96.9	103.3	92.0	93.9	111.0	103.2	103.4	95.6	
9		104.6	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.2	133.6	101.0	107.0	89.4	
10		98.3	98.3	86.7	98.9	98.1	91.2	95.3	89.2	77.3	100.9	88.8	110.0	78.8	
10.9		96.8	96.8	96.1	96.9	95.2	87.6	94.4	81.8	71.7	110.9	91.8	114.2	76.7	
10		92.6	92.6	90.3	95.9	97.6	75.8	71.9	77.5	69.8	73.6	88.0	111.6	79.7	
11		95.9	95.8	84.9	92.9	102.1	88.1	92.1	85.7	74.0	90.1	87.4	106.3	67.3	
12		92.8	92.8	79.4	95.0	99.4	80.7	77.5	81.1	79.3	98.0	85.2	110.3	78.3	
11.1		94.6	94.6	79.8	95.0	97.6	86.1	92.4	85.1	67.0	100.1	87.4	109.0	74.1	
2		97.9	97.9	75.9	96.8	97.5	89.4	95.1	85.5	69.7	112.2	83.6	128.0	76.1	
3		97.9	97.8	70.2	103.3	93.4	91.0	103.3	90.8	76.6	123.2	91.0	116.9	72.5	
4		96.6	96.7	84.8	95.8	101.9	87.1	116.3	73.3	58.9	64.5	87.4	110.2	82.6	
5		91.1	91.2	74.8	97.8	90.4	81.6	93.9	70.6	60.0	91.1	83.0	106.6	83.5	
6		94.5	94.5	83.9	96.8	101.0	78.2	85.7	72.8	61.2	112.0	88.7	118.1	88.8	
7		96.1	96.1	87.7	99.2	98.8	84.8	97.2	77.5	72.5	81.4	85.8	115.9	76.2	
8		98.9	98.8	86.5	99.6	103.9	90.8	100.4	85.1	76.1	75.1	85.5	110.9	80.2	
9P		99.8	99.8	85.7	107.6	104.8	88.6	89.6	84.7	85.1	123.7	95.7	120.8	81.8	
	(%) 対前月増減率	0.9	1.0	△0.9	8.0	0.9	△2.4	△10.8	△0.5	11.8	64.7	11.9	8.9	2.0	
	対前年同月増減率	3.1	3.1	△10.8	11.1	10.1	1.1	△5.1	3.5	18.7	11.5	4.2	5.8	6.7	

年 月	鋳 工 業										鋳 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					業								
	プ ラ ス チック 製 品 工 業	ハ ・ ル フ ・ 紙 ・ 紙 製 品 工 業	織 工	維 業	食 料 品 ・ た ば こ 業	そ の 他 業	ゴ ム 製 品 工 業	皮 革 製 品 工 業	家 具 工 業	木 材 ・ 木 製 品 工 業				そ の 他 製 品 工 業
	ウエイト	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成8年		122.5	95.4	117.1	105.2	101.3	104.1	98.8	97.1	101.0	97.9	100.5	97.7	101.6
9		126.7	100.9	126.4	110.3	100.5	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7
10		124.2	94.4	114.8	110.9	95.8	84.2	34.2	88.6	138.3	110.5	100.6	81.2	97.5
10.9		123.4	93.4	117.7	111.0	93.0	76.8	31.2	89.3	146.6	107.1	94.6	91.5	96.5
10		119.7	91.0	116.7	111.4	95.3	79.9	35.8	87.4	140.6	110.8	101.7	84.7	92.0
11		115.2	95.2	115.3	113.1	98.7	87.9	27.8	72.5	150.0	116.7	98.2	75.5	94.9
12		111.8	96.4	113.8	112.2	95.7	86.0	29.9	81.5	148.3	116.1	89.0	69.6	91.7
11.1		93.4	88.6	106.2	121.0	97.6	90.9	34.3	75.9	142.9	101.4	106.6	73.9	92.6
2		114.6	90.6	107.7	110.5	94.0	91.3	20.3	76.0	135.4	120.2	100.3	56.6	95.5
3		126.7	89.4	117.0	110.9	92.8	85.0	23.3	83.2	135.8	100.2	104.7	62.4	96.3
4		116.7	88.5	114.3	113.4	93.7	84.3	27.5	82.1	134.3	118.4	84.7	33.5	94.5
5		106.9	87.4	106.5	114.0	94.1	75.3	25.4	93.7	140.6	114.2	80.3	26.3	88.2
6		118.1	88.9	107.2	114.9	99.7	88.2	31.4	90.5	151.3	106.7	93.9	40.3	92.2
7		117.1	89.2	112.1	111.9	93.9	80.3	20.7	69.9	156.2	133.2	93.7	39.1	93.2
8		119.3	93.4	102.9	113.5	97.9	81.5	25.8	79.3	155.8	129.4	104.4	70.8	97.9
9P		128.9	93.7	112.0	118.3	97.1	88.3	21.4	88.4	141.1	118.7	101.2	75.8	98.8
	(%) 対前月増減率	8.0	0.3	8.8	4.2	△0.8	8.3	△17.1	11.5	△9.4	△8.3	△3.1	7.1	0.9
	対前年同月増減率	4.5	0.3	△4.9	6.6	4.4	15.0	△31.5	△0.9	△3.8	10.9	6.9	△17.1	2.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

平成7年基準改定後の指数である。

平成11年9月分から季節調整方法を従来の「MITI法ⅢR」から「センサス局法(当面、X-12-ARIMAの中のX-11デフォルト)」に変更したため、前月までの数値と異なる。

エネルギー
鋳工業

8. 鉱工業指数（季節調整済指数）

3. 在庫指数

（平成7年=100）

年月	製造工業													
	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・炭素工業	製業	製業
	ウエイト													
	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9	
平成8年	97.8	97.9	100.7	106.4	96.8	89.2	80.9	97.2	69.6	20.1	101.2	90.6	55.0	
9	102.1	102.2	100.1	117.1	80.6	99.5	85.1	112.7	92.6	11.5	101.7	100.4	68.1	
10	86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2	
10.9	96.4	96.3	94.9	93.1	112.4	81.9	90.2	78.0	108.5	13.4	94.1	104.3	59.8	
10	93.5	93.5	91.9	89.5	105.5	77.4	91.3	69.6	107.2	13.9	93.0	107.3	65.5	
11	91.8	91.7	86.8	94.1	98.6	74.8	89.7	64.6	91.0	13.3	91.8	114.1	68.8	
12	91.7	91.6	77.3	91.8	83.4	80.1	88.5	73.3	74.0	12.0	90.8	115.3	69.4	
11.1	96.2	96.2	78.2	96.9	88.1	86.9	82.4	88.3	93.5	15.3	93.5	129.4	64.2	
2	96.8	96.8	77.5	96.0	91.2	85.7	81.9	88.5	91.9	18.3	94.3	132.2	77.2	
3	94.1	94.0	85.0	90.2	99.7	83.0	73.9	91.1	76.4	15.2	88.4	127.9	87.1	
4	92.8	92.9	79.1	89.3	97.0	80.4	69.0	89.9	81.9	13.0	88.4	121.9	71.5	
5	92.5	92.5	81.8	85.7	96.3	80.2	65.9	92.1	67.7	14.1	89.4	128.9	62.6	
6	90.9	90.9	74.7	86.1	93.2	79.7	69.6	88.2	62.9	9.3	88.0	132.5	77.5	
7	87.6	87.6	72.7	85.8	100.8	75.2	70.7	81.6	68.4	6.4	87.6	126.6	88.3	
8	83.8	83.7	73.4	92.1	101.6	64.4	47.5	77.7	63.0	5.6	87.3	118.6	67.6	
9P	87.9	87.9	74.4	93.6	99.5	72.5	69.5	76.6	63.5	5.4	87.7	124.8	62.8	
(%)	対前月増減率													
	4.9	5.0	1.4	1.6	△2.1	12.6	46.3	△1.4	0.8	△3.6	0.5	5.2	△7.1	
	対前年同月増減率													
	△8.9	△8.8	△21.6	0.4	△11.5	△11.5	△23.0	△1.8	△41.4	△59.6	△6.8	19.6	5.0	

鉱工業・エネルギー

年月	製造工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト													10000.0
	828.8	496.8	126.3	806.3	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2			
平成8年	121.4	105.4	116.4	109.9	82.0	53.9	282.3	113.6	98.0	101.4	87.9		97.8	
9	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.7	75.0		102.1	
10	95.5	125.0	104.3	86.9	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5		86.3	
10.9	103.3	135.7	96.8	107.5	103.5	51.5	1048.8	113.9	187.1	142.7	139.2		96.4	
10	100.5	133.8	96.7	104.4	102.2	52.1	1189.7	113.4	182.8	137.7	149.1		93.5	
11	97.9	131.4	97.4	98.2	98.4	52.8	561.2	110.3	177.5	127.5	134.2		91.8	
12	93.2	127.3	101.5	98.9	95.6	49.8	154.1	111.5	177.1	122.8	136.2		91.7	
11.1	106.3	123.3	94.6	96.0	98.5	47.2	21.9	127.6	167.9	129.3	106.3		96.2	
2	94.0	127.0	97.7	97.1	104.3	49.1	30.7	141.1	188.1	118.2	86.9		96.8	
3	89.7	127.6	92.0	90.5	110.0	50.6	303.5	148.7	194.9	107.6	89.8		94.1	
4	90.1	128.2	94.0	93.1	106.9	48.3	322.3	130.9	200.3	111.5	102.0		92.8	
5	88.9	129.5	94.2	92.5	100.6	56.3	236.7	115.0	181.3	104.6	94.2		92.5	
6	88.6	138.2	96.0	93.7	101.2	56.5	102.7	117.0	180.8	114.0	125.3		90.9	
7	80.2	134.1	85.4	85.9	104.5	56.6	193.7	127.8	183.3	114.8	111.9		87.6	
8	74.4	139.0	88.9	90.1	104.5	55.6	291.0	115.2	189.6	111.3	125.6		83.8	
9P	74.0	140.6	83.0	89.7	108.5	54.4	436.1	121.7	206.8	114.5	127.3		87.9	
(%)	対前月増減率													
	△0.5	1.2	△6.6	△0.4	3.8	△2.2	49.9	5.6	9.1	2.9	1.4		4.9	
	対前年同月増減率													
	△28.4	3.6	△14.2	△16.6	4.8	5.5	△58.4	6.8	10.5	△19.7	△8.6		△8.9	

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

平成7年基準改定後の指数である。

平成11年9月分から季節調整方法を従来の「MITI法ⅢR」から「センサス局法（当面、X-12-ARIMAの中のX-11デフォルト）」に変更したため、前月までの数値と異なる。

9. 産業別電力消費量

(単位：千kwh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成8年度	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
10.10	1 064 702	4 001	798	4 740	917 229	25 478	28 668	83 790
11	1 007 863	3 332	897	4 876	861 041	24 785	27 913	85 018
12	995 266	2 910	886	4 995	839 619	26 463	27 896	92 497
11.1	936 491	2 868	762	4 763	782 260	27 200	28 089	90 548
2	987 270	2 929	902	5 292	818 375	25 732	27 364	106 675
3	988 425	2 788	969	4 060	835 300	26 048	26 559	92 700
4	1 008 192	3 214	912	4 683	845 953	24 635	28 213	100 582
5	1 009 228	3 378	692	3 982	855 671	24 914	27 682	92 907
6	1 081 435	4 037	810	4 311	900 878	25 647	28 767	116 985
7	1 124 289	4 487	771	4 957	930 196	27 342	29 693	126 843
8	1 092 106	5 285	804	5 067	910 386	29 728	31 375	109 461
9	1 122 619	5 367	750	4 660	950 509	28 411	30 923	102 000
10	1 091 770	4 397	741	4 237	915 842	26 175	29 005	111 373

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成8年度	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
9	10 401 310	1 621 554	3 000 808	81 227	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
10	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
10.8	683 411	149 146	87 311	4 164	35 041	91 810	315 939	51 360
9	596 602	134 356	65 994	8 637	39 305	89 440	258 870	56 549
10	641 560	137 077	60 845	6 226	35 764	94 165	307 483	58 164
11	612 297	132 013	77 977	8 591	55 803	92 212	245 701	61 864
12	726 979	151 304	82 552	6 212	97 174	100 580	289 157	77 359
11.1	706 963	124 958	81 089	6 864	87 507	79 685	326 860	68 443
2	612 629	123 377	73 247	8 399	87 231	85 807	234 568	70 855
3	662 249	141 099	78 229	5 396	71 317	96 159	270 049	74 869
4	563 348	130 982	84 798	1	45 144	86 586	215 837	57 298
5	473 942	134 156	81 745	3 016	28 508	79 205	147 312	50 188
6	555 453	132 424	63 375	11 708	28 525	88 796	230 625	53 995
7	605 488	147 043	61 129	7 728	29 369	89 885	270 334	62 776
8	730 155	154 530	79 380	7 230	31 087	88 720	369 208	55 367

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成7年末	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10.9	119 388	75 660	80 703	52 046	14 154	9 871	9 091	7 360
10	119 250	76 209	80 439	52 533	14 073	9 846	9 153	7 384
11	119 895	76 279	81 101	52 432	14 107	9 907	9 171	7 504
12	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11.1	120 700	77 826	81 297	53 735	14 369	10 003	9 320	7 621
2	120 796	77 853	81 535	53 740	14 287	9 987	9 296	7 630
3	120 321	77 492	81 582	53 355	14 175	9 985	9 171	7 609
4	121 098	77 925	82 128	53 822	14 235	9 920	9 227	7 574
5	121 634	76 334	82 692	52 288	14 271	9 894	9 227	7 539
6	123 545	76 218	84 069	52 245	14 429	9 851	9 332	7 534
7	122 700	76 455	83 215	52 455	14 471	9 862	9 372	7 521
8	122 441	76 219	82 832	52 252	14 618	9 852	9 359	7 503
9P	121 601	75 990	81 894	52 008	14 633	9 848	9 319	7 505

年 月	労 働 金 庫		商 工 - 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成7年末	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10.9	3 870	2 514	174	884	11 340	2 954	53	25
10	3 907	2 553	173	890	11 451	2 973	52	25
11	3 892	2 568	185	901	11 387	2 938	50	24
12	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11.1	4 006	2 591	168	916	11 475	2 941	61	15
2	4 010	2 605	164	916	11 439	2 956	62	15
3	3 957	2 621	145	904	11 228	2 999	61	15
4	4 015	2 643	157	912	11 327	3 035	59	16
5	4 020	2 651	152	909	11 212	3 034	57	15
6	4 176	2 634	155	918	11 324	3 018	56	15
7	4 190	2 660	166	919	11 249	3 020	35	14
8	4 173	2 659	168	908	11 254	3 028	34	13
9P	4 168	2 678	183	918	11 365	3 016	34	14

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

企業経営
金融

12. 県内金融経済

年 月	国庫金(億円)		銀行券(億円)		手形交換高		不渡手形		信用保証(件)	
	受入	支払	発行	還収	枚数 (千枚)	金額 (百万円)	枚数 (枚)	金額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成8年度	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	2 062 961	5 489	8 947	39 175	740
9	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	1 988 538	5 943	8 422	46 867	638
10	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
10.9	1 799	1 608	649	582	105	135 048	524	625	4 135	118
10	966	721	1 011	585	93	120 537	394	516	4 468	96
11	1 027	1 644	642	580	114	141 682	403	661	8 660	86
12	1 641	1 090	1 909	513	107	141 950	343	469	13 384	83
11.1	1 140	589	350	1 398	93	120 892	259	418	3 204	92
2	853	726	721	517	103	115 228	269	379	3 884	98
3	1 974	2 795	852	549	123	158 067	378	551	4 483	110
4	1 758	2 358	897	564	102	152 132	460	718	3 202	46
5	1 241	2 143	540	777	92	123 347	377	493	3 047	71
6	1 261	2 077	964	617	102	138 861	309	364	6 623	80
7	1 156	594	588	513	93	105 684	239	309	4 510	101
8	1 031	523	625	482	113	139 657	538	578	3 710	101
9	1 748	2 533	568	387	97	119 315	440	662	4 248	124

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		販 売 業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成8年	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
9	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
10	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
10.10	24	3 115	11	1 945	4	560	8	510	1	100
11	19	7 417	8	757	3	2 930	3	3 050	5	680
12	12	2 959	5	1 472	1	50	4	737	2	700
11.1	10	2 120	6	1 560	2	500	1	10	1	50
2	12	1 000	2	330	3	350	3	70	4	250
3	14	5 610	4	530	3	980	4	1 900	3	2 200
4	14	2 455	6	820	2	380	4	685	2	570
5	15	2 190	7	1 220	1	200	5	550	2	220
6	21	5 220	11	2 520	2	1 550	6	790	2	360
7	12	2 170	4	1 430	3	100	3	500	2	140
8	15	6 505	8	4 300	2	830	3	425	2	950
9	12	6 300	4	2 730	1	220	5	3 320	2	30
10	21	4 400	7	1 669	4	1 186	6	895	4	650

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯						全 世 帯		(6)		
	実収入	(1) 可処分 所得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	消 費 者 物 価 指 数
水 戸 市											
平成8年	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
9	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6
10.8	551 950	469 931	341 709	128 222	91 189	72.7	82.9	92.9	314 370	22.9	100.8
9	475 180	382 768	325 221	57 547	41 236	85.0	70.8	87.7	296 629	22.9	101.6
10	507 206	418 646	361 616	57 030	79 572	86.4	75.4	97.2	332 409	22.5	101.9
11	507 637	417 998	397 525	85 433	62 630	79.6	75.5	107.0	354 264	19.5	101.8
12	1 223 414	1 075 005	466 415	608 590	555 858	43.4	181.5	125.1	421 881	21.4	102.1
11.1	473 793	390 419	341 836	48 583	29 412	87.6	70.8	92.4	350 957	18.7	101.3
2	445 184	359 740	288 002	71 738	24 158	80.1	66.9	78.3	277 615	23.3	100.8
3	504 828	418 657	328 968	89 689	65 378	78.6	75.5	89.0	318 683	21.3	101.3
4	457 083	364 096	319 451	44 645	19 084	87.7	68.1	86.1	299 136	21.7	101.6
5	415 569	314 726	340 960	△26 235	△40 496	108.3	61.8	91.7	333 584	21.6	101.9
6	1 245 108	1 120 204	346 576	773 627	732 374	30.9	186.2	93.7	329 097	20.8	101.3
7	564 272	468 393	385 955	82 438	△34 446	82.4	84.9	105.0	369 162	19.2	100.7
8	487 236	397 217	359 008	38 208	14 329	90.4	73.1	97.5	337 793	21.6	100.9
全 国											
平成8年	579 461	488 537	351 755	136 782	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1
9	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.7	100.7	333 313	23.5	101.9
10	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5
10.8	525 420	449 894	348 537	101 357	43 682	77.5	90.7	98.3	323 302	24.9	101.8
9	462 886	386 020	333 528	52 492	17 134	86.4	79.2	93.2	308 775	24.6	102.6
10	507 005	425 685	344 437	81 248	46 484	80.9	86.0	95.4	323 040	24.7	103.3
11	472 017	389 734	334 738	54 997	30 161	85.9	80.2	92.8	316 075	24.6	103.2
12	1 164 785	1 031 792	444 211	587 581	477 090	43.1	198.9	123.8	406 683	24.3	102.8
11.1	457 988	393 679	347 301	46 377	23 918	88.2	81.7	97.3	323 177	22.0	102.3
2	494 910	412 593	303 094	109 499	64 036	73.5	85.3	85.3	282 065	25.0	101.9
3	515 229	427 548	374 355	53 194	16 267	87.6	88.8	105.3	352 472	21.6	102.0
4	508 916	414 535	356 706	57 829	20 214	86.0	87.3	99.8	334 137	22.2	102.5
5	460 498	355 204	336 354	18 850	△1 549	94.7	78.9	94.0	318 294	24.8	102.5
6	799 297	685 288	328 494	356 794	291 163	47.9	137.4	92.1	306 195	24.2	102.2
7	645 679	547 338	367 869	179 469	135 752	67.2	111.5	103.7	334 675	22.9	101.8
8	510 345	426 715	345 831	80 884	27 994	81.0	87.9	97.2	324 569	24.2	102.1

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成7年=100持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世 帯 数	世 帯 人	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	実 収 入	勤 め 先 収 入	その 他 の			実 支 出	消 費 支 出 計
							う ち 世 帯 主	世 帯 主 の 配 偶 者	実 収 入		
平成 8 年	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
9	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
10.8	60	3.40	1.67	44.1	551 950	499 003	433 019	54 022	52 948	423 728	341 709
9	60	3.27	1.63	44.5	475 180	461 479	404 034	56 611	13 702	417 633	325 221
10	62	3.23	1.65	44.0	507 206	461 020	401 032	58 133	46 186	450 176	361 616
11	61	3.25	1.54	43.6	507 637	469 119	414 689	53 857	38 518	492 243	397 525
12	61	3.38	1.48	43.2	1 223 414	1 169 456	1 065 767	103 362	53 958	614 824	466 415
11.1	60	3.37	1.52	42.5	473 793	449 358	404 805	43 970	23 708	425 210	341 836
2	57	3.39	1.47	42.3	445 184	424 463	395 168	29 296	20 720	373 446	288 002
3	57	3.37	1.54	41.1	504 828	485 975	441 368	43 204	18 853	415 139	328 968
4	58	3.31	1.60	41.8	457 083	419 334	384 067	34 923	37 748	412 438	319 451
5	57	3.33	1.63	43.1	415 569	410 956	370 908	38 240	4 614	441 803	340 960
6	58	3.28	1.59	43.9	1 245 108	843 252	732 127	108 522	401 855	471 480	346 576
7	57	3.33	1.54	45.3	564 272	542 278	490 956	49 778	21 994	481 834	385 955
8	56	3.34	1.55	44.0	487 236	467 814	411 317	54 751	19 422	449 027	359 008

消費・物価

年 月	実 支 出											非 消 費 支 出
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娛 養 楽	そ の 他 の 消 費 支 出		
平成 8 年	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
9	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986	
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641	
10.8	70 128	22 405	17 769	10 618	12 467	29 635	50 539	13 546	36 275	78 328	82 019	
9	67 766	19 262	16 709	9 384	13 702	8 143	27 715	12 733	38 611	111 197	92 412	
10	74 333	21 659	16 786	9 425	18 899	8 622	59 537	11 714	38 893	101 749	88 559	
11	67 235	24 247	16 813	9 795	20 176	10 907	57 346	30 439	47 170	113 396	94 719	
12	86 757	18 828	18 638	15 091	22 450	15 623	90 339	20 588	44 893	133 209	148 409	
11.1	65 526	22 255	22 589	8 651	15 860	16 468	36 780	16 691	34 025	102 991	83 374	
2	64 673	20 001	24 238	7 925	19 553	8 204	32 316	16 080	28 398	66 616	85 444	
3	66 847	34 416	21 279	7 399	16 876	12 062	56 723	15 187	29 780	68 398	86 172	
4	60 623	28 387	19 726	6 226	17 470	6 972	34 076	15 637	28 765	101 571	92 987	
5	71 566	39 774	18 741	15 665	11 757	11 914	41 300	19 107	24 612	86 525	100 843	
6	64 254	45 186	17 525	13 143	22 012	17 462	27 818	9 478	24 736	104 962	124 904	
7	67 774	66 294	14 979	20 603	14 813	9 871	34 116	17 739	37 851	101 915	95 879	
8	70 194	24 806	18 223	13 281	19 866	10 478	38 193	13 334	34 652	115 982	90 019	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 草	外 食	住 居
		上 昇 率	上 昇 率							
		(月)	同 前 年							
		上 昇 率	上 昇 率							
		(%)	(%)							
平成8年	99.6	△0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
10	101.6	0.6	—	103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
10.10	101.9	0.3	0.2	104.9	100.8	102.5	108.9	121.9	103.4	97.7
11	101.8	△0.1	0.3	104.4	101.1	103.9	110.5	119.1	103.4	97.6
12	102.1	0.3	0.7	104.5	100.6	108.1	109.3	111.6	103.8	98.7
11.1	101.3	△0.8	0.1	104.7	100.9	105.7	109.3	108.1	103.8	97.9
2	100.8	△0.5	△0.3	103.8	100.8	101.6	109.3	105.7	103.8	98.3
3	101.3	0.5	△0.2	104.4	101.0	109.7	109.2	103.6	103.8	98.3
4	101.6	0.3	△0.3	104.4	101.8	110.4	109.7	105.0	103.8	98.4
5	101.9	0.3	△0.4	105.1	101.4	113.4	108.4	102.7	103.8	98.5
6	101.3	△0.6	△0.4	102.8	101.3	104.3	107.6	97.3	103.8	98.4
7	100.7	△0.6	△0.1	102.4	101.9	100.2	109.2	109.7	103.8	98.4
8	100.9	0.2	0.1	103.5	101.0	111.8	107.8	105.3	103.8	98.4
9	101.5	0.6	△0.1	103.6	100.0	107.8	108.0	103.5	103.8	98.4
10p	101.4	△0.1	△0.5	103.0	98.6	106.1	108.2	104.9	103.8	98.4

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
10	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0	106.9	99.0	102.8	101.2
10.10	100.4	98.6	109.7	110.7	97.8	95.7	107.2	98.6	102.5	101.2
11	100.3	98.2	111.0	110.8	97.8	95.7	107.2	98.8	102.5	101.3
12	100.0	98.4	111.1	110.8	97.6	95.6	107.2	98.8	103.8	101.6
11.1	99.9	97.6	101.5	110.7	97.8	95.6	107.2	98.6	104.9	100.8
2	99.9	96.8	98.0	110.7	97.7	95.5	107.2	99.0	104.5	100.6
3	99.9	96.7	102.7	110.7	97.8	95.7	107.2	98.7	104.3	101.1
4	99.5	98.2	107.5	110.8	96.9	94.4	108.3	98.0	104.2	101.2
5	99.5	98.1	109.6	110.8	96.8	94.1	108.3	97.9	104.3	101.4
6	99.5	98.8	109.3	111.0	96.8	94.2	108.3	97.9	104.3	101.4
7	99.2	98.4	104.0	109.2	97.1	94.4	108.3	97.8	104.2	100.9
8	99.2	98.6	101.4	109.3	97.2	94.4	108.3	98.1	104.3	100.7
9	99.2	98.1	109.7	109.2	97.5	95.4	108.3	98.1	104.3	101.5
10p	99.2	98.6	110.0	109.3	97.5	95.4	108.3	97.8	104.0	101.4

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

17. 卸売物価指数 (国内)

(平成7年=100)

年 月	総平均	対前年		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		対前月 上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
平成8年	98.4	—	△0.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
9	99.0	—	0.6	101.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
10	97.5	—	△1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
10.9	97.4	0.0	△2.0	101.8	94.8	96.1	98.5	106.0	102.1
10	96.8	△0.6	△2.1	101.6	94.4	95.4	98.3	105.5	96.4
11	96.6	△0.2	△2.2	101.7	94.1	94.9	98.2	105.2	96.4
12	96.6	0.0	△2.2	102.6	94.5	94.5	98.1	104.4	96.7
11.1	96.3	△0.3	△2.3	101.9	95.1	94.0	98.0	103.0	96.4
2	96.2	△0.1	△2.1	102.3	95.4	93.5	97.9	100.9	96.3
3	96.0	△0.2	△1.9	102.4	95.5	93.0	97.2	100.2	96.3
4	95.7	△0.3	△1.9	102.3	96.4	92.8	96.7	101.0	94.9
5	95.8	0.1	△1.7	102.2	96.7	92.9	96.8	104.5	94.9
6	95.8	0.0	△1.7	102.2	96.5	93.0	96.8	106.5	94.9
7	96.0	0.2	△1.5	102.0	96.1	93.2	97.1	107.3	99.1
8	96.1	0.1	△1.3	102.2	95.7	93.3	97.4	110.7	99.1
9	96.1	0.0	△1.3	102.3	95.2	93.4	97.8	112.0	99.1

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護	被保護	保護率 (%)	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	その他扶助
	世帯	実人員		人員	人員	人員	人員	人員
平成8年度	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10	7 038	9 878	3.3	7 859	5 891	880	8 104	13
10.9	7 020	9 831	3.3	7 782	5 844	849	8 119	8
10	7 081	9 963	3.3	7 919	5 943	879	8 191	13
11	7 114	10 017	3.3	8 003	6 014	898	8 233	4
12	7 168	10 067	3.4	8 051	6 057	899	8 293	11
11.1	7 170	10 080	3.4	8 095	6 074	917	8 278	8
2	7 205	10 132	3.4	8 133	6 093	916	8 419	11
3	7 113	9 935	3.3	8 063	5 996	931	8 241	22
4	7 125	9 929	3.3	7 995	6 002	852	8 238	12
5	7 156	9 929	3.3	8 016	6 016	833	8 234	9
6	7 224	10 040	3.4	8 110	6 078	833	8 384	14
7	7 246	10 081	3.4	8 175	6 126	843	8 414	5
8	7 277	10 133	3.4	8 213	6 154	837	8 447	7
9	7 327	10 228	3.4	8 269	6 215	853	8 449	4

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数 (延)														
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他	
平成8年	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272	
9	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464	
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137	
10.5	665	11	43	1	103	1	17	170	226	59	—	—	54	220	107	
6	720	17	59	13	108	—	15	195	253	90	—	—	57	236	100	
7	712	13	55	8	113	—	20	214	257	85	1	—	54	239	96	
8	634	15	30	6	93	—	23	184	224	55	—	—	49	218	96	
9	691	10	46	6	103	—	10	194	240	67	—	—	50	246	98	
10	762	8	48	12	141	—	26	250	304	65	—	—	78	212	95	
11	698	17	47	6	126	—	14	195	245	61	—	—	60	269	70	
12	631	7	46	11	109	1	24	195	237	54	—	—	54	222	60	
11.1	619	9	41	8	86	—	23	155	220	56	—	—	44	241	61	
2	626	11	35	14	112	—	22	186	225	65	—	—	56	218	76	
3	794	7	47	18	135	2	24	247	286	44	—	—	67	290	91	
4	675	12	42	17	102	2	38	177	227	41	—	—	48	262	80	
5	641	11	50	8	92	—	22	153	206	47	—	—	50	229	107	

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成8年	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9	15 494	40 890	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
10	14 562	35 868	114 670	※434 220	※5 503	※167 513	※2 945	※138 585	※2 759
10.9	13 155	38 611	9 037	26 266	602	13 659	198	10 860	284
10	15 762	38 893	9 274	24 141	668	17 510	514	14 717	309
11	14 199	47 170	7 323	23 750	622	26 843	462	23 224	257
12	19 977	44 893	7 422	10 755	299	8 204	68	6 202	153
11.1	16 855	34 025	9 925	25 187	247	14 049	49	13 217	192
2	13 783	28 398	9 617	21 137	190	9 037	81	7 623	122
3	13 697	29 780	10 489	30 584	312	9 774	122	8 820	179
4	10 762	28 765	9 736	24 577	439	11 110	237	9 045	199
5	18 153	24 612	10 161	61 684	793	22 486	688	18 121	419
6	13 350	24 736	11 599	26 220	369	9 051	220	7 064	162
7	17 172	37 851	12 558	36 381	491	10 155	172	7 632	237
8	15 952	34 652	13 268	78 754	763	18 276	137	12 714	212
9	9 700	23 350	571	13 523	182	10 579	284
10	8 722	16 835	561	17 629	428	13 316	346

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

(2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。

(3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。

(4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館 (TEL 029-267-5151)
県道路公社 (TEL 029-301-1131)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成8年	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
9	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
10	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
10.9	377	60 484	23	6 444	131	19 622	222	34 417
10	547	91 447	90	25 159	190	26 001	267	40 287
11	416	72 841	84	24 170	95	13 024	238	35 647
12	410	57 287	24	4 454	144	16 682	242	36 150
11.1	421	64 591	17	3 444	223	33 560	181	27 587
2	388	64 817	36	14 418	120	15 066	232	35 333
3	423	57 715	6	1 627	147	14 755	270	41 333
4	379	55 404	41	6 640	82	9 867	256	38 898
5	469	84 067	61	25 109	127	15 279	281	43 679
6	488	73 179	23	4 028	151	20 730	313	48 421
7	397	63 041	18	4 402	120	18 583	260	40 056
8	403	66 161	36	8 594	117	18 398	249	39 170
9	481	81 751	47	14 733	189	29 441	245	37 577

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成8年	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
9	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
10	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
10.9	2 107	205 889	1 105	154 225	844	35 503	19	1 507	139	14 654
10	2 549	252 409	1 317	181 382	979	44 222	19	2 026	234	24 779
11	2 378	219 421	1 125	154 489	1 048	46 026	53	2 687	152	16 219
12	2 218	221 903	1 221	169 311	867	38 944	2	60	128	13 588
11.1	1 773	166 905	876	120 515	796	36 656	32	2 471	69	7 263
2	2 026	224 919	1 216	168 031	517	27 415	1	215	292	29 258
3	2 151	240 415	1 345	194 314	627	28 623	12	1 058	167	16 420
4	2 027	226 154	1 317	183 302	577	29 974	—	—	133	12 878
5	2 369	263 721	1 487	210 173	701	35 169	37	2 360	144	16 019
6	2 746	304 536	1 693	237 504	643	32 083	66	4 587	344	30 362
7	2 440	239 391	1 254	170 911	1 009	50 302	17	1 359	160	16 819
8	2 363	240 889	1 284	179 985	857	40 989	23	1 101	199	18 814
9	2 262	228 580	1 196	165 273	902	44 787	5	410	159	18 110

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				わき見前方 不 注 視	安全速度	ハンドルブレーキ 操 作 不 適 当						
平成8年	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058	
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933	
10	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955	
10.10	2 127	28	2 658	1 345	95	164	8	11	9	55	86	
11	2 012	35	2 545	1 265	99	125	8	15	8	50	82	
12	2 379	43	2 951	1 490	136	163	5	15	8	51	81	
11.1	1 805	31	2 296	1 157	94	122	6	11	6	36	74	
2	1 901	34	2 350	1 194	145	146	2	9	11	47	84	
3	1 992	21	2 544	1 258	96	173	2	8	17	45	89	
4	1 827	31	2 267	1 108	87	145	8	15	13	49	94	
5	1 881	35	2 412	1 140	111	147	2	9	10	43	90	
6	1 962	24	2 486	1 185	115	146	5	7	13	58	82	
7	1 981	31	2 534	1 240	99	157	3	12	10	68	75	
8	2 119	23	2 873	1 320	95	164	4	6	8	70	85	
9	1 968	22	2 540	1 232	96	144	1	10	11	68	82	
10	2 123	36	2 781	1 390	102	124	6	19	7	52	83	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成8年	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
9	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
10	808	135	505	466	76	291	30	—	20	210	32	86
10.10	65	16	50	37	12	33	1	—	3	16	2	6
11	50	8	42	30	3	29	1	—	2	9	2	2
12	49	18	55	31	14	31	—	—	1	11	2	9
11.1	59	7	34	36	5	18	3	—	1	18	1	5
2	64	12	38	42	6	23	3	—	2	12	4	5
3	72	10	55	41	3	20	3	—	1	23	7	16
4	58	3	35	40	3	22	1	—	—	14	—	5
5	68	9	36	41	6	28	1	—	—	17	—	2
6	69	5	39	34	5	25	2	—	1	29	—	8
7	81	5	47	50	5	32	5	—	—	17	—	3
8	71	8	40	46	4	26	3	—	—	12	4	3
9	81	6	46	48	5	29	2	—	3	22	1	5
10	65	11	61	40	7	35	2	—	2	15	3	5

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

そ
の
他

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年月	総数 (認知件数)	凶悪犯	粗暴犯	窃盗	知能犯	風俗犯	その他
平成8年	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
9	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
10	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
10.10	3 653	27	51	3 375	155	15	30
11	4 312	23	81	4 008	137	8	55
12	4 778	23	72	4 421	174	14	74
11.1	2 777	11	32	2 658	50	3	23
2	2 874	4	40	2 702	111	6	11
3	2 541	12	27	2 303	183	4	12
4	3 723	12	51	3 500	120	8	32
5	3 404	12	63	3 253	34	8	34
6	3 810	27	57	3 567	124	6	29
7	3 459	12	45	3 298	67	18	19
8	3 946	13	49	3 765	79	12	28
9	4 396	36	41	4 235	59	9	16
10	4 351	25	77	4 142	72	9	26

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死傷者数		焼損棟数	焼損面積		損害額 (千円)
				死者	負傷者		建物 (m ²)	林野 (a)	
平成8年	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
9	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
10	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
10.6	75	33	100	1	11	66	3 610	5	316 308
7	81	42	132	1	11	78	2 762	57	279 959
8	81	42	123	0	10	71	1 874	0	166 207
9	71	33	95	1	13	64	2 887	1	413 572
10	78	28	106	2	7	54	1 927	0	136 488
11	115	47	144	3	11	91	5 315	5	370 552
12	138	38	103	4	18	75	5 561	255	334 760
11.1	234	86	274	7	20	173	7 189	827	922 257
2	232	99	268	13	17	150	9 783	45	1 030 106
3	199	73	226	5	15	139	7 237	1 181	378 407
4	122	41	124	5	9	98	3 721	33	415 260
5	126	57	163	3	7	100	3 603	40	273 449
6	94	34	105	7	7	76	2 584	46	259 960

(注) 平成10年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

その他

家計調査報告（平成11年7～9月期平均速報）

平成11年7～9月期平均の特徴

- <全世帯> 消費支出は、1世帯当たり319,483円
前年同期に比べ名目(-)0.4%の減少、実質(-)0.4%の減少
- <勤労者世帯> 消費支出は、実質(-)0.7%の減少
実収入は、実質(-)2.7%の減少
可処分所得は、実質(-)3.0%の減少

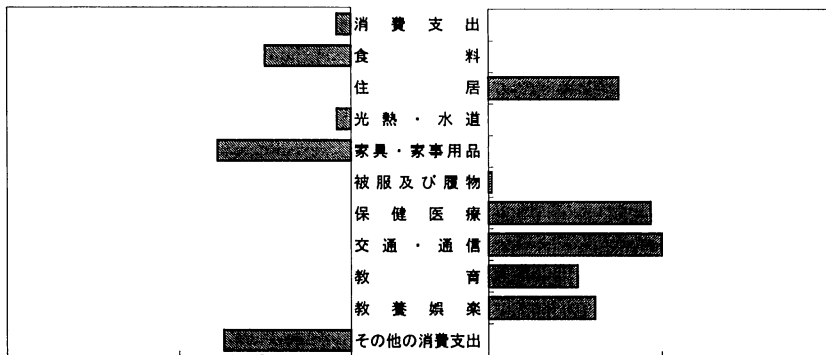
1 全世帯の家計

全世帯の消費支出は、平成9年10～12月期以降6期連続の実質減少となった後、11年4～6月期は実質増加となり、7～9月期は実質減少となった。

消費支出の対前年同期実質増加率（全国）

	平成8年				9年				10年				11年		
	1～5月期	4～6	7～9	10～12	1～5	4～6	7～9	10～12	1～5	4～6	7～9	10～12	1～5	4～6	7～9
全世帯	2.6	0.5	-3.0	-0.2	2.0	-2.5	1.9	-2.3	-4.8	-1.3	-2.5	-0.2	-1.4	0.5	-0.4
勤労者世帯	3.0	1.6	-2.5	0.5	3.7	-2.7	2.0	-2.5	-5.4	0.3	-2.6	0.4	-1.8	-0.8	-0.7

10大費目の対前年同期実質増加率（平成11年7～9月期－全国・全世帯）



2 勤労者世帯の家計

勤労者世帯の実収入は、平成9年10～12月期以降5期連続して実質減少となった後、11年1～3月期は実質増加、4～6月期は前年同期と同水準となり、7～9月期は実質減少となった。

消費支出は、平成10年7～9月期は実質減少、10～12月期は実質増加となり、11年1～3月期以降3期連続の実質減少となった。

収入及び支出の内訳（平成11年7～9月期－全国・勤労者世帯）

項目	金額 (円)	対前年同期増加率(%)		実質増加 率への寄 与度(%)	摘 要
		名 目	実 質		
実 収 入	538,722	-2.7	-2.7	-2.7	
世帯主の定期収入	382,829	-0.1	-0.1	-0.09	3期ぶりの実質減少
配偶者の収入	54,006	3.2	3.2	0.30	8期連続の実質減少
うち 女の収入	53,962	3.9	3.9	0.36	
他の世帯員収入	12,212	-22.5	-22.5	-0.64	
非消費支出	86,878	-1.2	-	-	
可処分所得	451,844	-3.0	-3.0	-	
消費支出	344,768	-0.7	-0.7	-0.7	
食料	78,612	-2.1	-2.8	-0.64	<減少>酒類など 4期連続の実質減少
住居	22,988	1.5	1.8	0.12	<増加>設備修繕・維持 3期連続の実質増加
光熱・水道	18,570	-2.7	-0.8	-0.05	<減少>上下水道料など
家具・家事用品	12,422	-4.9	-3.7	-0.14	<減少>寝具類など
被服及び履物	16,653	2.3	2.5	0.12	<増加>和服など
保健医療	11,110	4.8	6.2	0.19	<増加>保健医療用品・器具など 4期連続の実質増加
交通・通信	43,521	3.9	3.7	0.44	<増加>通信など 3期ぶりの実質増加
教育	16,070	6.5	5.1	0.22	<増加>補習教育など
教養娯楽	37,009	0.6	1.3	0.13	<増加>教養娯楽用耐久財など 6期連続の実質増加
その他の消費支出	87,812	-3.8	-	-	<減少>仕送り金など 3期連続の減少
平均消費性向(%)	76.3	(前年同期)	(名目差)	1.8	

資料：総務庁統計局

ふるさとおもしろ統計学

コンビニの店舗数

全国9位，飛躍的な伸び

いまや私たちの生活にすっかり定着している「コンビニエンスストア」、略してコンビニ。1972年に日本で最初のコンビニが誕生して以来、豊富な品ぞろえと、深夜でも手軽に買い物ができる便利さが学生や1人暮らし世帯の支持を得て、飛躍的に店舗数を増やしてきました。

「そういえばずいぶんたくさんあるようだけど、いったい何軒くらいあるんだろう？最近では撤退している店もあるようだし」などと思っている人も多いのではないのでしょうか。

3年ごとに通産省で実施している「商業統計調査」によると、97年6月1日現在で全国に約37,000店のコンビニがあることが分かっています。本県においては、91年には733店、94年には765店しかなかったコンビニが、97年には1,144店と大幅に増えていることが分かります。また、これをほかの都道府県と比較すると、福岡県に次いで第9位の店舗数となっています。

ここで、コンビニが小売業全体の中でもいかに躍進しているかを、年間販売額の推移でほかの業

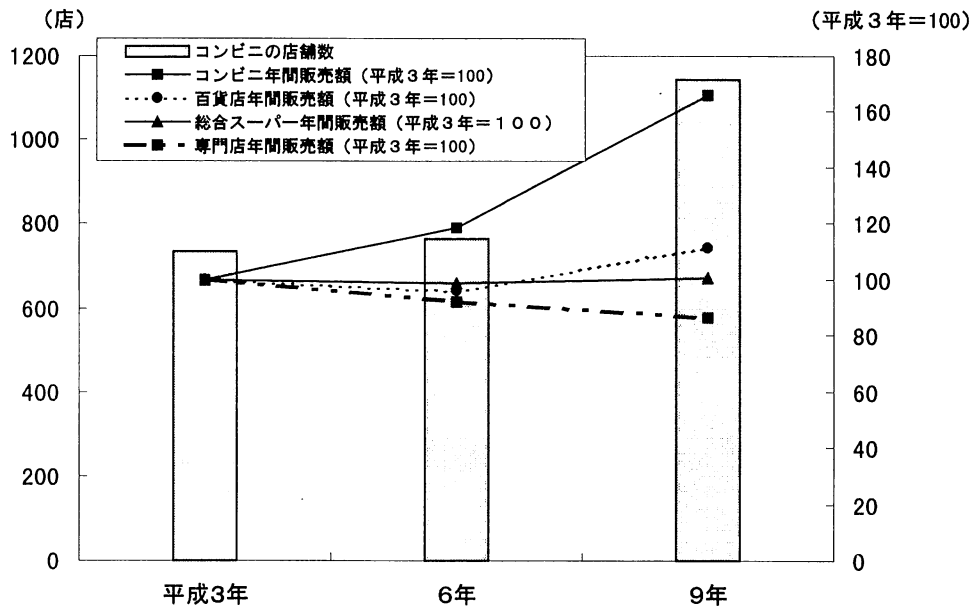
種と比較してみたいと思います。91年から97年までをみてみますと、百貨店が10.9%増、総合スーパーは0.7%増、専門店が13.4%減なのに対し、なんとコンビニは66.0%増となっており、店舗数・販売額ともに飛躍的に成長している業種であることがわかります。

最近は各種公共料金などの払い込みやコンサートチケットなどを扱う店も増え、一部の店では銀行の現金自動預入・支払機（ATM）が設置されるなどコンビニはますます便利になってきているようですので、今後ますます私たちの生活に欠かすことのできない存在になってくるのではないのでしょうか。（商業統計におけるコンビニエンスストアの定義は、売り場面積が30平方メートル以上250平方メートル未満、営業時間が14時間以上あること、飲食料品を取り扱っていること）

（県統計課）

平成11年10月22日掲載

コンビニの店舗数及び業態別，年間販売額



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日，茨城新聞に掲載されています。

ふるさとおもしろ統計学

「内食」「中食」「外食」

調理済み食品利用広がる

女性の社会参加，とりわけ既婚女性の就業が多くなったことや，電子レンジなどの普及により，弁当をはじめ冷凍食品や総菜などの調理済み食品の利用が拡大しています。

ところで，皆さんは「中食」（なかしょく）という言葉をご存じですか。

「中食」とは，レストランなどでの食事「外食」と，家庭で素材から調理する手作りの食事「内食」（ないしょく）との中間の調理済み食材や総菜で手軽に済ます食事のことです。

近年，家庭における食事の形態は昔と大きく様変わりしています。

総務庁の家計調査の結果である「1世帯当たりの食料費の年間平均支出額」から，「内食」「中食」「外食」に分けると，「内食」の割合は，1980年には本県で54.6%，（全国57.5%）を占めていたものが，98年には6.1%も減少し48.5%と半分以下に低下しています。

一方，「外食」はこの18年間に2.9%アップし，食料費に占める割合も17.2%と着実な伸びを示しています。

特に「中食」は伸び率で4.1%もアップしており，

「外食」を著しく上回っていることが分かります。ちなみに本県では，「中食」のうち，調理パンが年間4,623円（99年1世帯あたりの購入金額）で第6位（全国3,035円），シューマイが1,605円で第5位（全国1,275円）となっています。

また，97年に実施した国民栄養調査からも夕食の時間帯が遅くなっていることや調理時間が「30分未満」という家庭が増加していること，さらには，調理済み食品を3割強の人が週に1～2回利用しているという結果も出ているので，「中食」は今後増加していくと思われます。

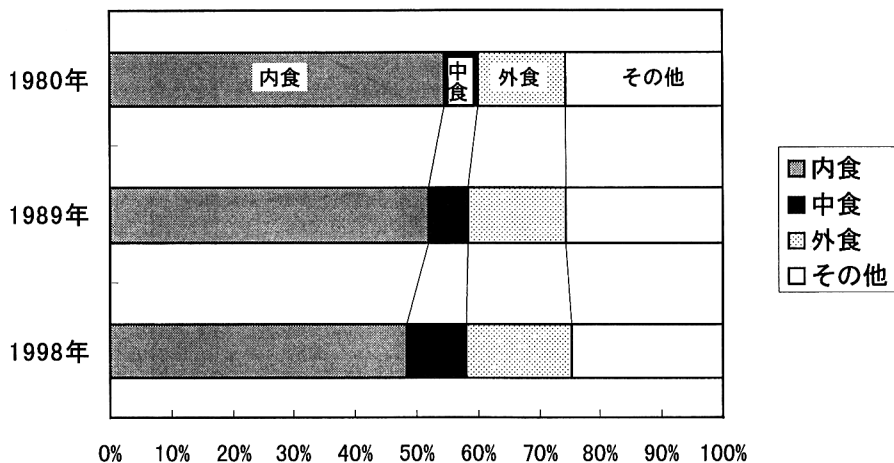
調理時間と経費の節約ができる「中食」は，「外食」よりも安くて「内食」に近い食事を手軽にとれることから人気がありますが，半面，塩分を取り過ぎたり野菜摂取量が不足しがちです。

最近では，バラエティーに富んだ「中食」メニューも増えているので，種類を上手に選びバランスの取れた健康的な食生活を心がけたいものです。

（県統計課）

平成11年11月22日掲載

茨城県の内食，中食，外食などの割合の推移



資料：家計調査年報（総務庁）

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日，茨城新聞に掲載されています。

この資料は、平成 11 年 10 月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎 3 階 TEL 029-301-2152

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
・平成 7 年(1995 年)産業連関表 計数編(1)	総務庁	・茨城県決算状況調査表(平成 9 年度)	財政課
・" 計数編(2)	"	・茨城県鉱工業指数(平成 10 年)	統計課
・" 総合解説編	"	・いばらき高齢白書(平成 10 年度)	高齢福祉課
・私立学校の財務状況調査報告書 (平成 9 年度)	文部省	・一人暮らし高齢者・高齢夫婦世帯に関する 調査研究報告書	"
・社会医療診療行為別調査報告 (9 年 6 月審査分) 上巻	厚生省	・国民年金事業年報(平成 10 年度)	国民年金課
・" 下巻	"	・地方卸売市場年報(平成 10 年)	園芸流通課
・" 薬剤使用状況編	"	・日立港統計年報(平成 10 年)	日立港湾事務所
・社会福祉施設等調査報告(平成 9 年) 下巻	"		
・訪問看護統計(平成 10 年)	"		
・本邦鉱業の趨勢(平成 10 年)	通商産業省		
・電源開発の概要(平成 10 年)	"		
・原子力安全白書(平成 10 年)	"		

編集後記

ご存知の方も多いと思いますが、茨城県庁舎は全室禁煙です。喫煙が許されるのは、各階にあるリフレッシュコーナーのみです。嫌煙、分煙が時代の趨勢とはいえ、愛煙家には何とも寂しい限りです。(KM)

統計いばらき

1999. 12 No. 547

平成 11 年 12 月発行

編集兼発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町 978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／株式会社トキワコーポレーション